

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第25期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社アイフリークモバイル
【英訳名】	I-FREEK MOBILE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 邦臣
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番11号
【電話番号】	03（6274）8901（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 三宅 公崇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番11号
【電話番号】	03（6274）8901（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 三宅 公崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	3,090,952	2,627,011	2,605,010	2,571,156	-
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	13,364	259,597	150,055	76,515	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	73,312	252,959	148,604	99,846	-
包括利益 (千円)	73,312	252,959	148,604	99,846	-
純資産額 (千円)	429,019	728,293	826,264	672,063	-
総資産額 (千円)	1,091,328	1,174,200	1,195,154	1,286,970	-
1株当たり純資産額 (円)	24.08	40.65	45.98	37.38	-
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	4.25	14.37	8.33	5.60	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	14.31	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	61.8	68.6	51.8	-
自己資本利益率 (%)	-	44.1	19.2	-	-
株価収益率 (倍)	-	11.1	15.5	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,970	129,216	164,342	4,266	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,382	14,971	35,726	49,338	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,539	15,809	87,482	95,553	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	475,313	635,310	676,443	718,391	-
従業員数 (人)	662	562	575	569	-
[外、平均臨時雇用者数]	[ 6 ]	[ 4 ]	[ 5 ]	[ 8 ]	[ - ]

- (注) 1. 第21期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第21期及び第24期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第22期の期首より適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 当社は、2024年10月1日付で連結子会社でありました株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第25期は連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	1,226,842	1,813,730	1,953,071	1,510,454	2,004,586
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	48,568	186,214	142,022	1,331	50,823
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	39,713	190,175	145,068	4,291	110,605
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,226,394	35,550	10,000	10,000	144,750
発行済株式総数 (株)	17,489,641	17,839,641	17,839,641	17,839,641	21,339,641
純資産額 (千円)	420,708	657,198	751,635	701,570	859,783
総資産額 (千円)	819,031	1,039,263	1,076,565	1,104,120	1,392,185
1株当たり純資産額 (円)	23.60	36.67	41.80	39.04	40.08
1株当たり配当額 (円)	-	3	3	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	2.29	10.81	8.13	0.24	6.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	10.76	-	-	-
自己資本比率 ( % )	50.4	62.9	69.3	63.1	61.4
自己資本利益率 ( % )	-	35.6	20.7	0.6	-
株価収益率 (倍)	-	14.8	15.9	391.7	-
配当性向 ( % )	-	27.8	36.9	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	26,667
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	39,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	299,953
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	1,003,616
従業員数 (人)	370	420	439	260	459
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[ 5 ]	[ 4 ]	[ 5 ]	[ 6 ]	[ 10 ]
株主総利回り ( % )	135.1	143.0	118.4	87.7	87.7
(比較指標：東証スタンダード株価指数) ( % )	(142.1)	(125.3)	(363.4)	(443.3)	(438.6)
最高株価 (円)	246	239	174	158	102
最低株価 (円)	96	128	128	85	72

(注) 1 . 第21期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 第21期及び第25期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第21期、第24期及び第25期の配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

- 3．第24期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については、第24期まで連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 4．株主総利回りの比較指標は、第22期までは東京証券取引所「JASDAQ INDEX」スタンダードを使用しておりましたが、東京証券取引所の市場区分見直しにより、第23期より東京証券取引所スタンダード市場に変更しております。
- 5．最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所「JASDAQ（スタンダード）」におけるものであります。
- 6．「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第22期の期首から適用しており、第22期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 7．「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

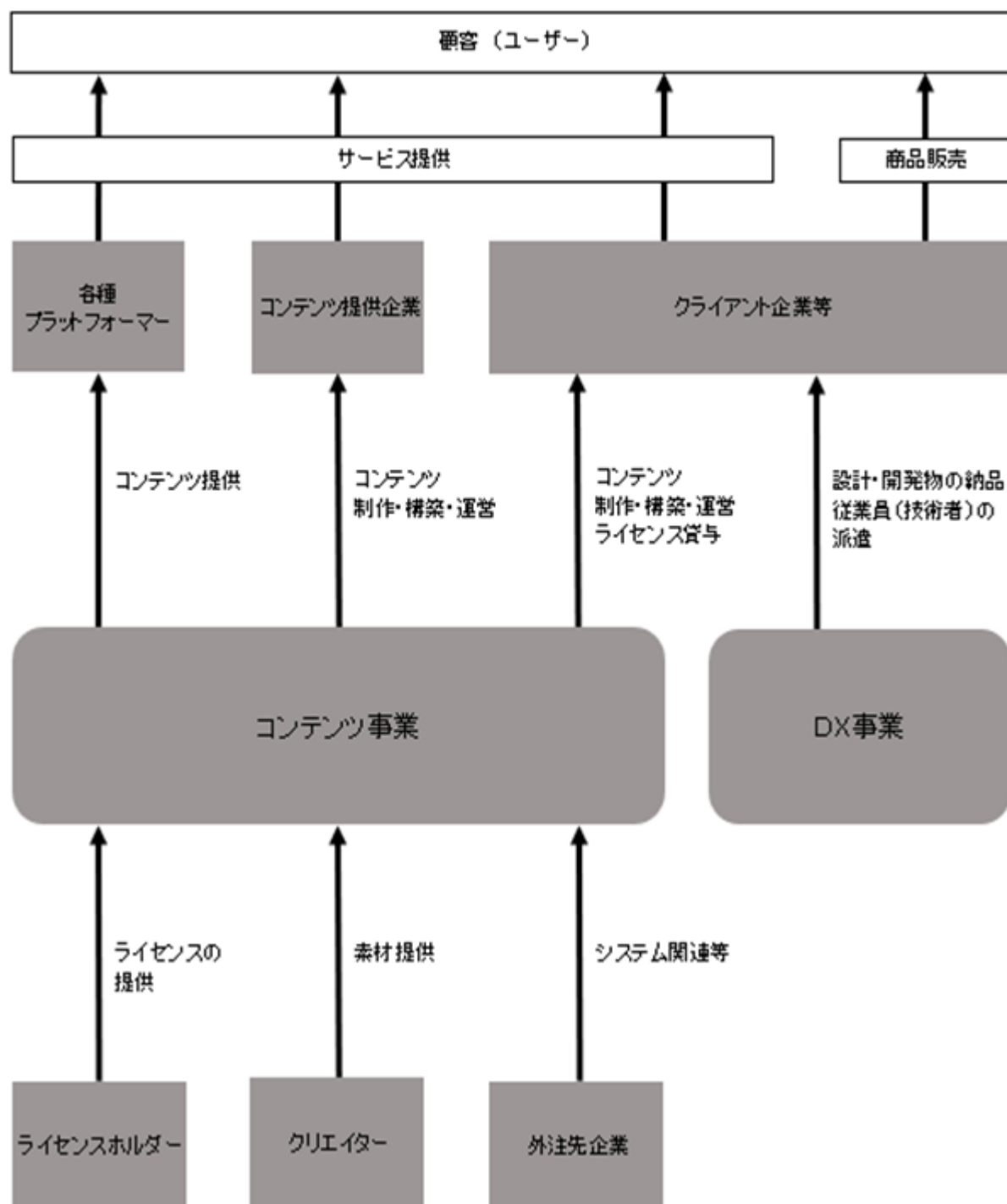
2000年6月	福岡市中央区赤坂に有限会社アイフリークを設立
2001年12月	有限会社アイフリークを株式会社に改組
2003年9月	福岡市中央区高砂へ本社を移転
2004年6月	iモード(R)向け公式コンテンツ「デコメ(R) コレクション」サービス開始
2004年9月	東京都港区虎ノ門に東京事務所を新設(2006年4月支店に変更)
2006年4月	福岡市中央区大名へ本社を移転
2006年7月	東京都港区麻布十番へ東京支店を移転
2006年9月	EZweb向け公式コンテンツにデコメーション6コンテンツサービス開始
2006年10月	Yahoo!ケータイ向け公式コンテンツにデコメーション6コンテンツサービス開始
2006年11月	株式会社リクルートとモバイル分野におけるHTML形式メール(注1)を活用した商品開発に関する業務提携を行うことで合意
2007年3月	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2007年12月	東京都港区麻布十番にギフトに特化したEコマースビジネスを行うことを目的として株式会社フィール・ジー(連結子会社)を設立
2008年7月	Eコマース事業推進のため、株式会社日本インターシステムの株式80.0%を取得(連結子会社)
2009年7月	株式会社フィール・ジー(連結子会社)を吸収合併
2009年8月	株式会社電通(現 株式会社電通グループ)とキャラクターを共同開発し、業界初の広告手法実施
2009年9月	福岡市中央区薬院へ本社を移転
2009年11月	株式会社日本インターシステム(連結子会社)を吸収合併
2009年11月	東京都渋谷区道玄坂へ東京支店を移転
2010年12月	会社創立10周年記念配当の実施
2011年5月	シンガポールのI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.(アイフリーク アジア パシフィック有限私会社)へ出資(連結子会社)
2011年8月	東京都品川区西五反田に東京支店 五反田オフィスを新設
2011年10月	東京支店渋谷オフィスを東京都港区(東京支店赤坂オフィス)に移転
2013年3月	電子絵本アプリ「森のえほん館」サービス開始
2013年4月	福岡市博多区博多駅前へ本社を移転
2013年4月	会社分割により持株会社体制に移行し、商号を株式会社アイフリーク ホールディングスに変更
2014年3月	東京都渋谷区円山町へ東京支店を移転
2015年3月	東京都新宿区新宿へ東京支店を移転
2015年7月	株式会社アイフリーク モバイル(連結子会社)を吸収合併し、商号を株式会社アイフリークモバイルに変更
2016年6月	コンテンツクリエイターサービス事業(現 DX事業)開始
2017年1月	労働者派遣事業許可取得
2017年11月	株式会社アイフリーク GAMESを設立(連結子会社)
2018年12月	リアルタイムアニバーサリー株式会社(現 株式会社アイフリークスマイルズ)の株式100.0%を取得(連結子会社)
2018年12月	株式会社フリーの株式100.0%を取得(連結子会社)
2019年3月	福岡市博多区博多駅前へ本社を移転
2019年8月	会社分割によりコンテンツ事業の一部を株式会社アイフリークスマイルズ(連結子会社)が承継
2019年10月	東京都新宿区新宿へ本社を移転
2020年1月	リアルタイムメディア株式会社の株式100.0%を取得(連結子会社)し、同社及び同社の子会社である株式会社ファンレボを連結子会社とする
2020年1月	リアリゼーション株式会社の株式100.0%を取得(連結子会社)
2020年3月	連結子会社の株式会社アイフリークスマイルズがリアルタイムメディア株式会社を吸収合併
2021年1月	連結子会社の株式会社ファンレボの全株式を譲渡
2021年2月	株式会社アイフリーク GAMES(連結子会社)を吸収合併
2021年6月	リアリゼーション株式会社(連結子会社)を吸収合併
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ(スタンダード)からスタンダード市場に移行
2023年5月	株式会社I-FREEK GAMES(連結子会社)を設立
2024年4月	株式会社アイフリークスマイルズ(連結子会社)を吸収合併
2024年10月	株式会社I-FREEK GAMES(連結子会社)を吸収合併

- (注) 1. 文字(テキスト)のみを使って文章を作成するテキスト形式メールに対し、背景色や文字の色、大きさの変更、イラストやアニメーション画像の添付など、ユーザーが自由にメールに装飾できる形式をHTML形式メールといいます。なお、当社においては、「デコレーション」、「メール」及び「コミュニケーション」の単語をあわせて創作した造語である「デコメーション」という名称を利用しております。
2. 「iモード」及び「デコメ」は株式会社NTTドコモの登録商標です。

### 3【事業の内容】

当社は、知育アプリや電子絵本サービス等の企画・制作・運営、キャラクターの企画・制作等を行う「コンテンツ事業」、ITエンジニア派遣、受託事業等を行う「DX事業」の2事業を主たる業務としております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### (1) コンテンツ事業

##### コミュニケーション手段の提供

コンテンツ事業では、コミュニケーションという「想いを伝えたい」人の欲求をテーマとしております。

当社は、親子向けのサービスとして、親子間のコミュニケーションの推進を目的とした電子絵本アプリ「森のえほん館」、赤ちゃんから遊べる200種類以上のあそびを搭載した知育アプリ「あそびタッチ」、お子さまがゲーム感覚で楽しく九九を学習できる知育アプリ「九九のトライ」等、複数のアプリの提供や、親子で楽しめる幼児・未就学児向けYouTubeチャンネル「Popo Kids(ポポキッズ)」の運営と絵本動画の配信を行っております。また、モバイルコンテンツ『デココレ』ではソーシャルネットワークのコミュニケーションサービス等で利用されるスタンプ画像も多数配信しております。

デジタルコンテンツ等の他社への提供

自社のサイト等の運営により蓄積されたノウハウ・技術力及び当社の保有するデジタルコンテンツを基盤として、電子絵本の受託制作から書籍化、キャラクターの制作・提供、さらにはモバイルコンテンツの構築・運営を行っております。

(2) D X 事業

ソフトウェアやシステム開発、インフラ構築、デザイン制作、サポート等の業務運営の4分野での請負やシステムエンジニアリングサービスを行っております。また、既存のシステムエンジニアリングサービスの拡大と併せ、顧客ニーズに柔軟に対応するため、労働者派遣事業の許可を取得し、人材派遣を行っております。今後は、IT利用の高度化・多様化・複雑化が進展することに伴い、更なるIT人材需要の拡大によりマーケットニーズの高まりが見込まれる生成AI、データサイエンス、クラウドコンピューティング等といった関連分野に注力してまいります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
459 [10]	32.2	4.0	3,484

セグメントの名称	従業員数(人)
コンテンツ事業	6 [1]
D X 事業	440 [2]
報告セグメント計	446 [3]
全社(共通)	13 [7]
合計	459 [10]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは、( ) 内に、年間の平均人員を外書きで記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年間給与の算定においては、在籍が1年未満の従業員は除いて算出しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

5. 前事業年度末に比べて従業員数が199名増加しております。これは主に、2024年4月1日付で連結子会社であった株式会社アイフリークスマイルズを吸収合併したこと、及び2024年10月1日付で連結子会社であった株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併したことによるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

##### (3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
22.2	33.3	84.7	84.8	120.9	労働者の男女の賃金の差異について属性（勤続年数、役職等）が同じ男女労働者間での賃金の差異はありません。

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重視した経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題と位置付けた上で、組織改革を継続的に実施しております。また、当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じております。

当社では、経営責任を明確にする組織体制の構築と、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、営業利益であります。この経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。

このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

#### (3) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、堅調な企業業績等を背景とした雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や資源・エネルギー価格の高騰、国際情勢の不安定化、米国の政策動向等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。また、当社が属するIT業界におきましては、企業の事業拡大や人手不足対策等のためのDX及びAI投資が活発化しており、今後市場規模がさらに拡大することが予測されています。

当社におきましても、上記各要因を踏まえて今後の事業への影響を見通すことは困難ではありますが、事業・組織体制を盤石なものとしながら事業を進めてまいります。

コンテンツ事業では、今後の継続的な成長を続けるために、BtoC向けの新しい知育アプリの開発及びその施策に注力するとともに、絵本・IPコンテンツなどの資産を活用しつつ、生成AIなどの新たな技術も掛け合わせたコンテンツを展開していくことで、更なる事業成長を目指してまいります。

DX事業では、生成AI、データサイエンス、クラウドコンピューティング等の各専門分野の人材育成を進めながら、既存取組案件における商流改善を実施し、より収益性の高い案件の獲得に努め、事業の成長を目指してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、成長性・競争優位性の確立（既存事業の収益性向上及び差別化戦略、新規事業の創出やM&Aの推進など）、収益構造の見直し（コスト削減や事業・経営効率化など）、経営基盤の強化・確立（人員の最適化、人材育成や財務基盤の強化など）に取り組み、持続的な成長及び企業価値向上を目指しております。

今後の更なる成長を実現する上で、知育アプリや電子絵本サービス等の企画・制作・運営、キャラクターの企画・制作等を提供する「コンテンツ事業」、ITエンジニア派遣、受託事業等を行う「DX事業」の2事業において、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

##### <コンテンツ事業>

##### コンテンツユーザー数の拡大と継続利用促進及びユーザー基盤の確立

当社が事業展開するコンテンツ市場は競争や変化が激しく、市場ニーズや技術動向も急速に変化しております。このような環境下において、当社がユーザーのニーズに合致したサービスを適切に提供できなくなった場合は、ユーザー数の減少から当社業績に影響を与える可能性があります。このような競争の激化や変化に対応し、コンテンツ事業が持続的に成長するためには、市場の変化に迅速に対応し、ユーザーニーズを的確に捉え、サービスの認知度向上と新規ユーザーの獲得を継続的に推進し、ユーザー基盤を拡大することが不可欠です。また、既存ユーザーに対しては、ニーズに基づいた質の高いコンテンツを継続的に提供することで、さらなる満足度を高め、利用継続を促進いたします。これらの取り組みを通じて、新規ユーザーの獲得と既存ユーザーの維持・活性化を図り、強固なユーザー基盤を確立しサービスの利用率向上を図ってまいります。

##### デジタルコンテンツ資産及びノウハウの多角展開と新規顧客開拓

当社は、創業以来20年以上にわたるコンテンツ制作・運営を通じて、当社がライセンスを保有する多くの質の高いデジタルコンテンツを確保してまいりました。当社は、これらのコンテンツ資産を有効活用することで、コンテンツ業界における優位性を強化することが重要であると認識しております。当社が保有するデジタルコンテンツ資産の活用先として、コンテンツ制作に関する協業パートナー拡大により個人のみならず法人顧客の獲得に努めることで、コンテンツ事業の利益確保を目指してまいります。

#### 新技術への対応及び活用

近年における急速な技術革新は社会全体に大きな変化をもたらしており、当社を取り巻く事業環境も例外ではありません。当社はAIやARといった先進的な技術を積極的に活用し、サービスの提供を行っております。今後もより魅力的なサービスを提供し、その普及を加速させていくためには、高度化の一途を辿るAIや関連デジタル技術について、当社の事業との親和性を見極めたうえで、利用価値のある技術を継続的に取り入れ、その有効性を最大限に引き出すことが不可欠かつ重要であると認識しており、引き続き先進的な技術への対応及び活用を進めてまいります。

#### <DX事業>

##### 人材の確保及びエンゲージメント向上

当社が長期的・継続的成長を実現するためには、その源泉である従業員1人1人の存在が最も重要となります。労働人口の減少が進行する中、優秀なエンジニアの確保は事業継続と成長に不可欠な要素であり、業務上必要とされるエンジニアの雇用ができない場合、円滑なサービスの提供や積極的な受注活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。このような認識のもと、当社は継続的な採用活動を通じて、必要なスキルと意欲を持つ人材の確保に努めております。採用活動と並行して、既存のエンジニアが最大限の能力を発揮し、長期的に活躍できる環境を整備することが重要と考えております。研修制度の充実や資格取得支援等を行い成長機会の提供、また、満足度を高める制度・体制の整備を続け、働きがいや能力が発揮できる場を提供し、定着率の更なる向上を図ってまいります。

##### 営業体制の強化による事業拡大と収益性向上

DX事業の継続的な成長には、既存取引関係の関係強化に加え、顧客の新たなニーズの発掘と案件創出が不可欠です。そのため、迅速な顧客対応を可能にする営業体制を整備・強化し、顧客満足度向上を図るとともに、顧客情報の組織的な連携強化による提案力向上、新規顧客開拓の強化を通じて、受注案件の拡大を行ってまいります。さらに、既存顧客に対しては、専門性の高いエンジニアの稼働による技術サービスの質向上、商流改善及び単価向上を図り、適正な収益を確保することで営業利益の拡大を目指してまいります。

##### 技術力の強化

当社は、エンジニアの技術力を向上させることが企業価値の源泉であると認識しております。そのため、エンジニアに対する入社研修、その後の定期研修を実施しております。また、研修内容を充実させることにより、エンジニアのキャリアチェンジを可能にし、多様化する顧客ニーズにあったサービス提供を図ってまいります。

##### 稼働率維持・向上

エンジニアの稼働率低下は、売上減少に直結し、業績に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社のように人的リソースを主要なサービス提供の基盤とする事業においては、稼働率の維持・向上は収益確保のために極めて重要であると認識しております。そのため、組織的営業戦略と営業体制の強化、人材育成によるスキルアップ等を行い、稼働率の維持向上を行ってまいります。

#### <コンテンツ事業及びDX事業共通>

##### 機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社は、業務遂行において顧客企業の機密性の高い情報に触れる機会があるため、各種情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用失墜等により当社業績に影響を与える可能性があります。そのため、情報セキュリティ規程を定め、適正な情報管理を行うための体制を整え、全社員を対象とした教育・研修を継続的に実施することにより、情報管理レベルの向上に努めております。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社にとってのサステナビリティとは、「人々の思いが伝わる・つながる・広がる 世の中の日常に喜びと感動を提供します。」という経営理念のもと、事業を通して社会課題の解決に寄与することであり、当社の持続的な成長が、社会の持続的な発展に貢献できるような世界を目指すことです。その実現に向けて、顧客、取引先、従業員、株主はもちろん、環境や社会とのエンゲージメントも非常に重要であると考え、創業以来、あらゆるステークホルダーとのエンゲージメントを大切に、サステナビリティを重視した経営を実践しております。

### (1) ガバナンス

#### ガバナンスの基本的な考え方

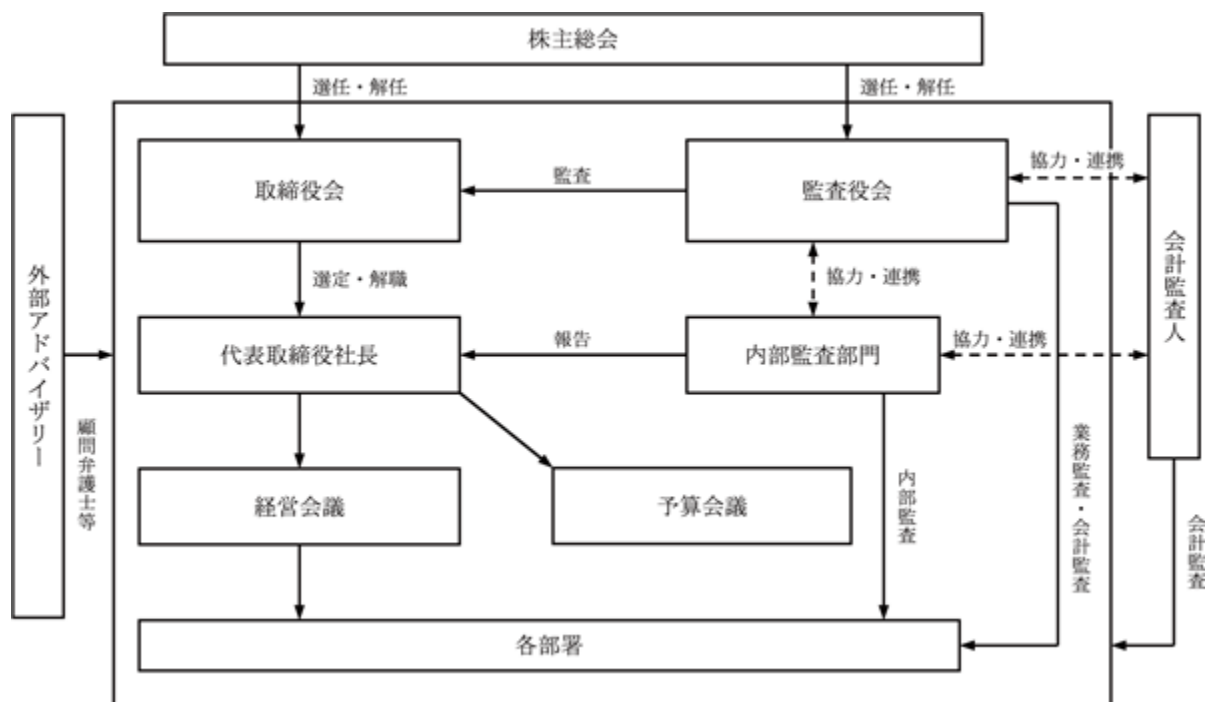
当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重視した経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な課題と位置付けた上で、組織改革を継続的に実施しております。また、当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じております。

当社では、経営責任を明確にする組織体制の構築と、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

当社は、業務に精通した取締役を中心にスピード感のある経営が可能であると同時に、コンテンツ業界やシステムエンジニアリングサービス業界、企業経営に精通している社外取締役が取締役の職務執行に対する監督や外部的視点からの助言を行っております。また、経営の透明性を確保するため、監査役会による取締役会の業務執行に対する監督機能並びに法令、定款及び諸規程の遵守を図るべく内部統制機能を充実し、迅速かつ適正な情報開示を実現すべく施策を講じております。今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に適う経営の実現及び企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### コーポレートサイトガバナンス体制

当事業年度末現在における当社の経営の意思決定、業務執行、監視、内部統制に係る経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりとなっております。



### (2) 戦略

#### サステナビリティ戦略（人的資本経営）

当社は、経営理念である「人々の思いが伝わる・つながる・広がる 世の中の日常に喜びと感動を提供します。」のもと、事業活動を通じて“喜び”と“感動”の提供を目指しています。こうした取組みを持続的に発展させていくために、当社では、多様な人材が活躍できるダイバーシティ＆インクルージョンの実現に向け、多様性確保に向けた目標（後述「(4)指標及び目標」）を設定するとともに、その取り組みを進めております。

#### 人材育成方針及び社内環境整備に関する方針

「誰かをhappyにすることで、自分もhappyになる」という当社の経営ビジョンを具体化した経営戦略の実現のためには、当社で働く社員１人ひとりがhappyとなり、自律的にキャリアを構築できる仕組みづくりが不可欠であります。人がhappyになる時とは、自分の「好き」を見つけ、その「好き」を通じて、誰かを笑顔にできた時であると当社は考えております。

当社は、知育アプリや子どもの感性を育む絵本・IPコンテンツなどの展開や、生成AI、データサイエンス、クラウドコンピューティング等、専門領域に特化したエンジニアの育成を通じて、当社に関わる人材が「本当に好きなもの」を見つけ、その分野において自分を研鑽し、社会において高い付加価値を身に付けることを日夜推進しており、かかる人材を育て、その層を厚くすることが、人的資本を拡充し、社会をhappyにすることにつながると考えております。

#### (3) リスク管理

当社は、経営に関するさまざまなリスクを審議するため、リスクマネジメント規程を定め、主要なリスクの状況について経営会議、内部監査の場で定期的にモニタリング、評価・分析し、全体に必要な指示、監督を行うとともに、その内容を定期的に取締役会に報告する体制を整えています。

#### (4) 指標及び目標

当社では、サステナビリティ戦略において人的資本を最も重要なものと捉えております。「誰かをhappyにすることで、自分もhappyになる」という当社の経営ビジョンを具体化した経営戦略の実現に向けて、当社に関わる人材が社会において高い付加価値を身に付けることを日夜推進しております。

また、当社では、前述「(2)戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針等について、次の指標を定めております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当事業年度）
管理職に占める女性労働者の割合	2030年までに50%	22%
男性労働者の育児休業取得率	2030年までに50%	33%
労働者の男女の賃金の差異	2030年までに100%	84.7%

#### （女性登用関連）

女性の中途採用、管理職への登用等で特に制限は設けておらず、多様性の確保に取り組んでおります。

#### （障がい者雇用関連目標）

IT分野に限らず、将来にわたって日本国内の成長力を確保し、そして維持するためには、地方での就労機会の創出や活性化への活動が必要不可欠と当社は考えております。このような考えのもと、当社はエリアを問わず優秀な能力を有する地方在住の障がい者の方を、その方の障害の程度に配慮しながら、リモート勤務の形態で雇用することを積極的に実施しております。

併せて、株式会社JSHが運営する、地方創生型の障がい者雇用支援サービス「コルディアール日南農園」を通じ、地方在住の障がい者の雇用創出と、地方創生への貢献を行っております。かかる活動等を通じて、障がい者雇用率については、民間企業に求められる法定雇用率以上を目標に掲げ、達成に向けてまい進してまいります。

### 3【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開、その他リスク要因となる主な事項、及びその他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社は、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。しかしながら、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社の株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではないことにご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

#### (1) 業界環境の変化について

当社の事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合には、変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社の対応スピードが競合他社と比較し遅れた場合、当社の事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) モバイルコンテンツの事業競争と新規事業への投資について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトに選出されるか否かを除き参入障壁が高くはないビジネスモデルであります。このため、ユーザーにコンテンツの品質の高さ等が認知され定着していくこと及び、先行して新たな事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイルコンテンツビジネスにおきましては、市場環境等を鑑みながら、新たなサービスを提供する予定ではありますが、全てのサービスがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であり、会員が増加せずに採算の合わないサービスが増加した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をしますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、ソフトウェア開発並びに設備投資等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 著作権について

当社の事業は、著作権より著作権、著作隣接権等の利用許可を得て提供しているサービスがあります。そのため、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良著作権を獲得できなかった等の場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 知的財産権の管理について

クリエイターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社が運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっております。しかしながら、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求が起こる可能性もあり、その場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) システムトラブルの発生について

当社は、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。しかしながら、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することにより、サービスの運営に障害が生じる可能性があります。そのため、当該障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 自然災害、事故等のリスクについて

当社の事業拠点及びサーバ等の設備については、本店所在地である東京都にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合、当社の事業活動に支障をきたす可能性があることから、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労働者派遣事業について

当社のDX事業の人材派遣業務を行うにあたり、当社は労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(労働者派遣法)に基づき厚生労働大臣より「労働者派遣事業者」として、許可を取得しております。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業主が派遣元責任者として満たすべき許可要件を定めておりますが、事業主が一定の欠格事項(労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律の第6条)に該当したり、法令に違反したりする場合には、業務の停止を命じられたり、場合によっては労働者派遣事業の許可を取消される場合があります。

当社は、法令を遵守した事業活動を行っており、現時点において労働者派遣法に抵触するような事項はないと認識しておりますが、今後、何らかの理由により許可の取消し等の事態が発生した場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) DX事業における競争について

当社のDX事業では、優秀な技術者の確保、営業力等の質的な差別化が今まで以上に要求され、企業間の競争はさらに激しくなっていくものと考えられます。そのような環境のもと受注競争が激しくなり、同業他社の低価格戦略や取引先からの値下げ要請を受ける可能性もあります。

当社は提供する技術サービスの質的向上を図るほか、戦略的営業・技術教育の推進により適正な収益を確保しつつ事業の拡大を図るべく努めておりますが、競争が激しくなる中で受注が十分に確保できない、または技術料金が低下すること等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理について

当社の事業活動において、個人情報、顧客情報及び顧客企業の機密情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、情報の管理には十分留意しております。そのため、当社では、情報セキュリティ規程及び個人情報保護規程を策定し、厳密に運用をしておりますが、今後不測の事態により当該情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社の展開するコンテンツ事業が属する業界におきましては、通信事業者等への規制に関する法的規制の影響があり、今後の法整備の結果、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、DX事業においては、労働者派遣法に基づき派遣業務を行っております。

労働者派遣法及び関係諸法令は、情勢の変化等に伴い継続的に見直しが行われております。当社では、当該諸法令の改正の都度適切な対応を行っておりますが、新たに規制緩和や法改正が行われ、これらが当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投融資について

当社の展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社としては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際には、その対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかしながら、当該投融資が当社に与える影響を予測することは困難であり、結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務(偶発債務を含む。)の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) 資金調達について

当社では、当事業年度において、売上高の拡大及び新規施策への投資等を目的として、長期借入による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達におきましては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合、新規事業の着手が遅延し、事業の継続ができなくなる等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、2025年2月28日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び第18回新株予約権の発行を行うことを決議し、資金調達を行うこととしておりますが、今後同様の資金調達を行った場合、株式市場での需給バランスの変化により、当社株価に一時的または中長期的な影響を与える可能性があります。特に、発行される株式数が多い場合や、新株予約権の行使が進む場合には、株式価値の希薄化が生じ、株価形成にネガティブな影響を及ぼす可能性があります。

なお、新株予約権は、その性質上、当社株価が行使価額を下回って推移している場合には、本新株予約権の行使が進まず当社の予定する資金調達が十分に行えない可能性があり、そのような状況が継続する場合には、資金需要に沿った資金調達が困難になる可能性があります。

(13) 訴訟について

システムダウンによるサービス停止や外部侵入等による機密情報、個人情報の漏洩、知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、又は取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社の財政状態及び経営成績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。



## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績等を背景とした雇用・所得環境の改善が進み緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や資源・エネルギー価格の高騰、国際情勢の不安定化、米国の政策動向等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社が属するＩＴ業界におきましては、企業の事業拡大や人手不足対策等のためのＤＸ及びＡＩ投資が活発化しており、今後市場規模がさらに拡大することが予測されています。

このような状況のもと、当社は、経営の合理化と組織運営の効率化を図ることを目的としつつ、軸となるコンテンツ事業とＤＸ事業の二つの事業活動の推進に努めてまいりました。かかる経営の合理化政策の一環として、連結子会社であった株式会社アイフリークスマイルズを2024年4月1日付で、同じく連結子会社であった株式会社I-FREEK GAMESを2024年10月1日付で当社に吸収合併し、当社は2024年10月1日より非連結決算へと移行いたしました。また、当社事業における持続的成長実現に必須となる技術力の高い人材の確保に要する資金の調達として、第三者割当て方式による新株式及び第18回新株予約権の発行を2025年3月18日に実施いたしました。

この結果、当事業年度における売上高は2,004,586千円(前年同期比32.7%増)、営業損失は61,871千円(前年同期は6,954千円の営業損失)、経常損失は50,823千円(前年同期は1,331千円の経常利益)、当期純損失は110,605千円(前年同期は4,291千円の当期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、当事業年度より非連結決算へ移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

#### < コンテンツ事業 >

コンテンツ事業では、利益構造の最適化を推進する点から広告宣伝費の削減を行うなど事業運営の効率化を図る一方で、当社コンテンツの将来的な収益に繋がる施策も併行して実施いたしました。

知育アプリについては、言葉・名前に興味を持ち始めたお子様が、遊びながら楽しく言葉を習得するための音声つきアプリ「タッチ図鑑シリーズ」を2024年4月にリリースし、「あそびタッチ」では当社がサポーティングカンパニーを務めるJ2リーグサッカークラブ「ジュビロ磐田」とのコラボレーションコンテンツを2025年1月に配信いたしました。絵本アプリでは2024年9月に、お子様が「活きた英語」を楽しく学べることを企図し、「森のえほん館」に英語絵本を追加する大幅リニューアルを実施いたしました。さらに、2024年11月には子ども向けのYouTubeチャンネル「Popo Kids（ポポキッズ）」のチャンネル登録者数が12万人を突破するなど、当社コンテンツの重要性が改めて確認される事業年度となりました。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は87,721千円、セグメント損失は42,967千円となりました。

#### < ＤＸ事業 >

ＤＸ事業では、インフレの継続や円安を背景とする物価の上昇などによる消費活動への停滞の懸念、国際情勢の不安定化により先行きは依然として不透明な状況が継続するものの、既存顧客に対する単価交渉が一部結実し、また、企業のＤＸ化の推進やＩＴへの依存度の高まりにより受注状態は引き続き好調であることから、前事業年度と比較して通期での稼働率は比較的高い水準で推移いたしました。当社エンジニアの契約単価はまだ上昇余地が十分にあると考えており、さらなる単価改善の交渉を継続しつつ、同事業における営業体制の連携の強化等を実施することで効率的な事業運営に努め、トップラインを伸ばしてまいります。

これらの結果、ＤＸ事業の売上高は1,879,193千円、セグメント利益は227,229千円となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

#### キャッシュ・フローの状況

当社は、当事業年度より非連結決算へ移行したことから、キャッシュ・フローの状況について、前事業年度との比較は行っておりません。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて481,417千円増加し、1,003,616千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、合併により193,980千円資金が増加しております。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は26,667千円となりました。これは主として、未払費用の減少額33,774千円、未払消費税等の減少額16,289千円により資金が減少した一方、売上債権の減少額48,995千円、破産更生債権等の減少額43,126千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は39,183千円となりました。これは主として、貸付金の回収による収入17,088千円により資金が増加した一方、貸付金による支出51,192千円、有形固定資産の取得による支出9,370千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は299,953千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出67,272千円、利息の支払額3,033千円により資金が減少した一方、株式の発行による収入269,500千円、長期借入れによる収入100,000千円により資金が増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当事業年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。なお、生産実績及び受注実績については、販売実績と重要な相違がないため、記載しておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	87,721	-
D X 事業(千円)	1,879,193	-
その他(千円)	37,671	-
合計(千円)	2,004,586	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社I-FREEK GAMESに対する経営指導料を含んでおります。

3. 当社は、当事業年度から非連結での業績を開示しております。そのため前年同期比については記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に対して、過去の実績や状況に応じて合理的な見積り及び判断を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)、(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a．2025年3月期業績予想と実績に関する分析

2025年3月期通期業績におきまして、売上高に関しては概ね予想通りの結果となりましたが、2025年3月期第4四半期に実施した第三者割当て方式による新株式、及び第18回新株予約権の発行にかかる費用等の発生により販売費及び一般管理費が増加したことから、2024年11月14日公表予想に差異が発生いたしました。

(百万円)

	売上高	営業損失( )	経常損失( )	当期純損失( )
2025年3月期予想 (2024年11月14日付修正業績予想)	2,063	44	36	75
2025年3月期実績	2,004	61	50	110
増減率(%) (2024年11月14日付修正業績予想比)	2.9	-	-	-

b．財政の状態

当社の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前事業年度に比べて592,317千円(74.8%)増加し、1,383,737千円となりました。これは主として、未収入金が18,142千円、未収消費税等が17,686千円減少する一方、現金及び預金が481,417千円、売掛金が170,508千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べて304,251千円(97.3%)減少し、8,448千円となりました。これは主として、合併により関係会社株式が158,808千円、長期貸付金が109,981千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度に比べて288,065千円(26.1%)増加し、1,392,185千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度に比べて109,007千円(52.9%)増加し、315,050千円となりました。これは主として、未払費用が48,483千円、買掛金が13,362千円、未払消費税等が12,376千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べて20,845千円(10.6%)増加し、217,351千円となりました。これは主として、長期借入金が20,832千円増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度に比べて129,853千円(32.3%)増加し、532,402千円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度に比べて158,212千円(22.6%)増加し、859,783千円となりました。これは主として、第三者割当増資による株式発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ134,750千円増加したことによるものであり、自己資本比率は61.4%となりました。

c．経営成績の分析

当社の経営成績の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当社のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社の資金需要のうち主なものは、労務費及び採用教育費であります。労務費及び採用教育費については、主に自己資金により調達することを基本としております。

また、戦略に応じてその達成を迅速に進めるためにM & A等を含めた投資を行うことも視野に入れており、資金需要の発生が見込まれます。

これらの資金需要により、新株の発行や資金の借入を実行する可能性があります。

## 5【重要な契約等】

### (1)移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
㈱アイフリークモバイル	㈱NTTドコモ	スゴ得コンテンツに関する契約書	NTTドコモにコンテンツを提供するための基本契約	2013年5月8日から2018年5月7日まで。以降、1年毎に自動更新

### (2)スマートフォン・タブレット端末向けアプリプラットフォーム運営事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
㈱アイフリークモバイル	Apple Inc.	Apple Developer Program License Agreement	iOS搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	1年間（1年毎の自動更新）
㈱アイフリークモバイル	Google Inc.	Google Play デベロッパー販売 / 配布契約書	Android搭載端末向けアプリケーションの配信及び販売に関する契約	期間の定めなし

### (2)連結子会社の吸収合併

当社は、2023年12月25日に開催された当社の取締役会の決議に基づき、連結子会社である株式会社アイフリークスマイルズを2024年4月1日付で、2024年7月1日に開催された当社の取締役会の決議に基づき、連結子会社である株式会社I-FREEK GAMESを2024年10月1日付で合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当事業年度において実施した研究開発活動はございません。

今後におきましては、引き続き当社の企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、新技術への対応を行ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額（有形、無形固定資産（のれん除く））は、9,370千円となりました。当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) コンテンツ事業

当事業年度の主な設備投資は、営業活動用端末として511千円の投資を実施いたしました。

##### (2) DX事業

当事業年度の主な設備投資は、営業活動用端末として5,989千円の投資を実施いたしました。

##### (3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資は、本社内装工事における建物附属設備355千円、本社事務所用端末として2,514千円の投資を実施いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

（2025年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）
			建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本社 （東京都新宿区）	全社共通 DX事業	本社事務所 営業拠点	-	-	-	-	26 [ 7 ]
御苑オフィス （東京都新宿区）	コンテンツ事業 DX事業	営業拠点	-	-	-	-	433 [ 3 ]

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであります。

3．帳簿価額のうち「その他」は一括償却資産及びソフトウェアであります。

4．従業員数の[ ]は、臨時従業員数であり、平均人員を外数で記載しております。

5．建物は賃借物件であり、本社の年間賃借料は7,118千円、御苑オフィスの年間賃借料は8,037千円、御苑オフィス（旧 株式会社I-FREEK GAMES）の年間賃料は、6,374千円であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の新設を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

( 1 ) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,358,000
計	71,358,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,339,641	21,339,641	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	21,339,641	21,339,641	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年6月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

第17回新株予約権

決議年月日	2022年7月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社管理職従業員 6 子会社取締役 3
新株予約権の数(個)(注1)	568
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)(注1)	普通株式 56,800(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注1)	153(注3)
新株予約権の行使期間(注1)	自 2024年7月2日 至 2032年7月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注1)	発行価格 216.77 資本組入額 108.39 (注4)
新株予約権の行使の条件(注1)	(注5)
新株予約権の譲渡に関する事項(注1)	(注6)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注1)	(注7)

(注) 1 . 当事業年度の末日(2025年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2025年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

2 . 当社が、当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、当社が合併する場合、会社分割を行う場合及びその他これらの場合に準じて、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権割当て後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当て後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「新規発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」にそれぞれ読み替える。

さらに、新株予約権の割当日後に、当社が他の会社と合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲内で行使価額を調整するものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数がある場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、当該割当てを受けた者の相続人は当該新株予約権を行使はできない。

新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。

その他権利行使条件については、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当て契約に定めるものとする。

6. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

7. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、「注2」に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後の行使金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

ヘ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

「注4」に準じて決定する。

ト 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

チ 新株予約権の行使の条件

「注５」に準じて決定する。

リ 再編対象会社による新株予約権の取得条項

第17回新株予約権発行要項における「新株予約権の取得事由および条件」に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第18回新株予約権

決議年月日	2025年２月28日
新株予約権の数（個）（注１）	9,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）（注１）	普通株式 900,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注１）	77（注２）
新株予約権の行使期間（注１）	自 2025年３月18日 至 2028年３月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注１）	発行価格 77.94 資本組入額 38.97 （注３）
新株予約権の行使の条件（注１）	-
新株予約権の譲渡に関する事項（注１）	（注４）
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項（注１）	（注５）

（注）１．当事業年度の末日（2025年３月31日）における内容を記載しております。提出日の前月末現在（2025年５月30日）において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

２．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる１株未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による１円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

３．本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし（計算の結果１円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

４．本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

５．当社が、吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。但し、下記の方針に従って再編当事会社の新株予約権を交付する旨を組織再編行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数



新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。なお、調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類  
再編当事会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。なお、調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。なお、調整後の1円未満の端数は切り上げる。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件  
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年11月24日(注1)	352,000	17,497,678	50,478	1,219,094	50,478	1,209,094
2020年11月25日(注2)	108,037	17,389,641	-	1,219,094	-	1,209,094
2020年11月26日～ 2021年3月31日(注1)	100,000	17,489,641	7,300	1,226,394	7,300	1,216,394
2021年7月1日(注3)	-	17,489,641	1,216,394	10,000	1,216,394	-
2021年4月1日～ 2022年3月31日(注1)	350,000	17,839,641	25,550	35,550	25,550	25,550
2022年7月1日(注4)	-	17,839,641	25,550	10,000	25,550	-
2025年3月18日(注5)	3,500,000	21,339,641	134,750	144,750	134,750	134,750

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. 2021年6月25日開催の第21期定時株主総会において、効力発生日を同年7月1日として、資本金を1,216,394千円、資本準備金を1,216,394千円減少し、欠損填補することを決議しております。

4. 2022年6月28日開催の第22期定時株主総会において、効力発生日を同年7月1日として、資本金を25,550千円、資本準備金を25,550千円減少し、51,100千円をその他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

5. 有償第三者割当

割当先 辛 澤

発行価額 77円

資本組入額 38.5円

6. 2025年6月26日開催予定の第25期定時株主総会において、効力発生日を同年7月1日として資本金を134,750千円、資本準備金を134,750千円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議事項としております。

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

2023年5月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	21	17	14	22	3,614	3,689	-
所有株式数（単元）	-	1,116	15,187	3,030	14,507	690	178,837	213,367	2,941
所有株式数の割合（％）	-	0.52	7.12	1.42	6.80	0.32	83.82	100.00	-

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
辛 澤	東京都品川区	3,500,000	16.40
永田 浩一	神奈川県横浜市中区	3,333,235	15.62
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関3丁目2番5号）	1,177,100	5.52
梁 振豪	群馬県高崎市	592,000	2.77
三菱UFJeスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	367,200	1.72
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	360,400	1.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	341,573	1.60
紅林 栄二	千葉県八千代市	289,400	1.36
上原 彩美	東京都渋谷区	275,507	1.29
松本 真也	愛媛県松山市	260,500	1.22
計	-	10,496,915	49.19

（注）前事業年度末において主要株主でなかった辛 澤氏は、当事業年度末現在では主要株主になっております。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,336,700	213,367	-
単元未満株式	普通株式 2,941	-	-
発行済株式総数	21,339,641	-	-
総株主の議決権	-	213,367	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

該当事項はありません。

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々の方社の経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。内部留保金の使途につきましては、安定的な事業基盤の構築と今後の事業展開への備えとしております。さらに、当社は中間配当について「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度における配当については、上記の配当方針を基本とし、当期の経営成績及び当期末における当社の財務状況等を総合的に勘案し、2025年3月末日を基準日とする期末配当は無配とさせていただきます。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

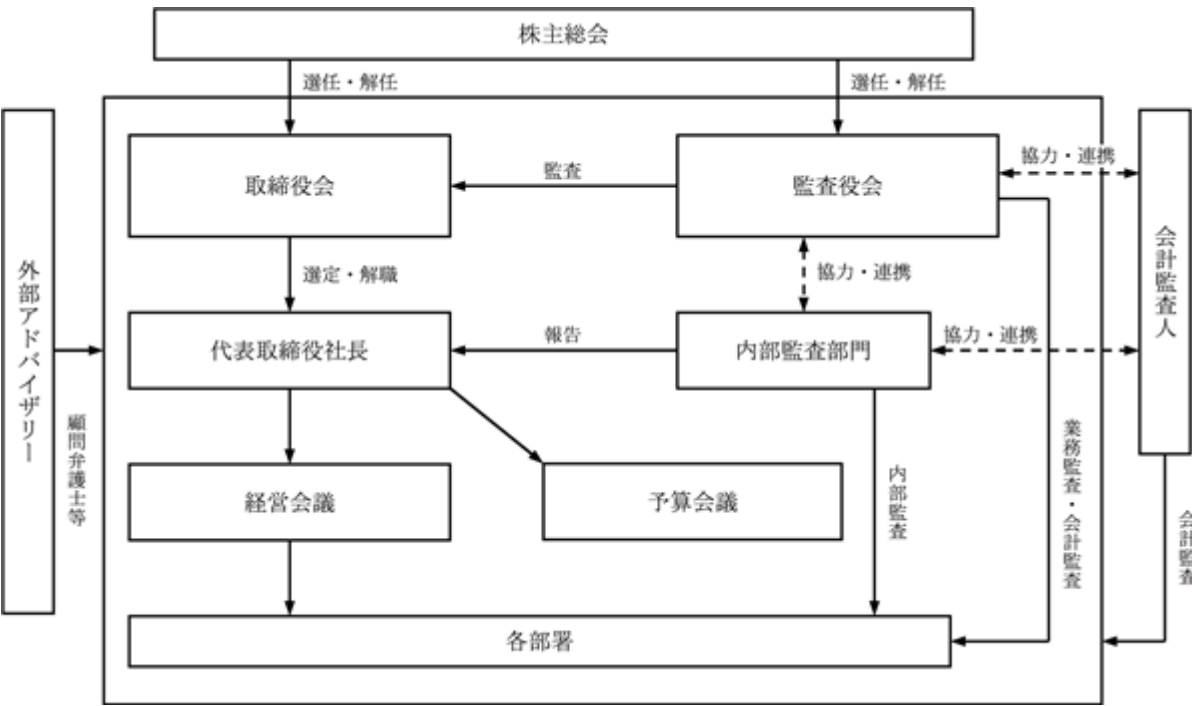
当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重視した経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な課題と位置付けた上で、組織改革を継続的に実施しております。また、当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じております。

当社では、経営責任を明確にする組織体制の構築と、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、業務に精通した取締役を中心にスピード感のある経営が可能であると同時に、コンテンツ業界やシステムエンジニアリングサービス業界、企業経営に精通している社外取締役が取締役の職務執行に対する監督や外部的視点からの助言を行っております。また、経営の透明性を確保するため、監査役会による取締役会の業務執行に対する監督機能並びに法令、定款及び当社諸規程の遵守を図るべく内部統制機能を充実し、迅速かつ適正な情報開示を実現すべく施策を講じております。今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に適う経営の実現及び企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

当事業年度末現在における当社の経営の意思決定、業務執行、監視、内部統制に係る経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりとなっております。



取締役会は原則として月1回開催し、重要な議案が生じた場合には適宜開催しております。有価証券報告書提出日現在、取締役5名（内、社外取締役2名）で構成されており、当社の経営の基本方針や重要課題並びに法令で定められた重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業や経営全般に対する監督を行っております。

なお当社は、2025年6月26日開催予定の第25期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、取締役会は取締役4名（内、社外取締役1名）で構成されることになります。

当事業年度において、当社は取締役会を計17回（注4）開催しており、個々の取締役、監査役の出席状況については次のとおりです。

区分	氏名	取締役会出席状況
代表取締役会長	上原 彩美	全10回中10回（注1）
代表取締役社長	吉田 邦臣	全17回中17回
取締役	五十嵐 雅人	全17回中17回
取締役	坂本 一也	全7回中7回（注1,3）

取締役	寺田 永史	全14回中14回（注3）
社外取締役	鵜崎 俊也	全17回中17回
社外取締役	田村 幸広	全3回中2回（注2）
社外取締役	吉川 雅之	全14回中14回（注3）
常勤社外監査役	溝田 吉記	全17回中17回
社外監査役	神谷 善昌	全17回中17回
社外監査役	櫻井 光政	全17回中17回

（注）1．上原彩美氏及び坂本一也氏は、2025年1月10日付で辞任いたしましたので、辞任までに開催された取締役会の出席状況を記載しております。

- 2．田村幸広氏は、2024年6月26日開催の第24期定時株主総会の終結の時をもって取締役を任期満了により退任しておりますので、退任までに開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 3．坂本一也氏、寺田永史氏及び吉川雅之氏は、2024年6月26日開催の第24期定時株主総会において取締役に選任され、同日付で就任いたしましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 4．上記の取締役会開催のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が計10回ありました。

#### コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み

内部統制につきましては、内部監査部門が所管し、監査計画をもとに内部監査を行っております。内部監査部門の内部監査は、社長の承認により別に指名された者が行っております。

内部監査につきましては、定期監査に加え必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。

#### 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、コンプライアンスの強化を推進するために、管理体制の強化を行ってまいりました。取締役及び各事業部長で構成される経営会議にて法令遵守についての確認を行い、各事業部長が事業部内に周知徹底を図るなど、法令遵守に対する意識向上及び状況の把握に努めてまいりました。具体的には、内部統制報告制度への対応や規程の新規導入及び改善を実施いたしました。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役鵜崎俊也氏及び吉川雅之氏との間において、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役溝田吉記氏、神谷善昌氏及び櫻井光政氏との間において、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

#### 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、全取締役及び全監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負う事または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補します。ただし、被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。



( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は、以下の通りであります。

男性 8名 女性 -名 ( 役員のうち女性の比率 -% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	吉田 邦臣	1976年11月12日	2000年 4 月 防衛庁航空自衛隊 入隊 2005年 3 月 有限会社太田貿易 入社 2006年 3 月 ㈱ヴァスダックジャパン ( 現 ㈱ヴァス ダックインターバンクシステム ) 入社 2010年 8 月 ㈱ヴァスダックセキュリティ ( 現 ㈱ ヴァスダックペイメントシステム ) 代表取締役 ( 現 取締役 ) 2013年 2 月 ㈱セキュアイノベーション 代表取締役 ( 現 取締役 ) 2013年 7 月 ㈱セキュアサスティーン 代表取締役 ( 現 取締役 ) 2014年 2 月 ㈱セキュアカーネル ( 現 ㈱カーネル ジャパン ) 代表取締役 2015年 5 月 ㈱V SECURE代表取締役 ( 現 取締役 ) 2016年 9 月 ㈱ウェアラブル取締役 2017年 4 月 当社 入社 2017年 5 月 ㈱セキュアインフラストラクチャー 取締役 ( 現任 ) 2017年 6 月 当社 取締役 2017年10月 当社 コンテンツクリエイターサービス 事業部長 2018年 4 月 当社 I P 事業部長 2019年 4 月 当社 コンテンツエンジニアサービス事 業部長 2019年 8 月 当社 チャレット部長 2020年 1 月 リアルタイムメディア㈱ 取締役 2020年 1 月 ㈱ファンレボ 取締役 2023年 5 月 ㈱I-FREEK GAMES 取締役 2023年 7 月 当社 代表取締役社長 ( 現任 ) 2024年 5 月 ㈱I-FREEK GAMES 代表取締役	(注) 3	15,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	五十嵐 雅人	1972年 8月18日	1996年 4月 亜細亜証券印刷(株) (現 (株)プロネクサス) 入社 2001年 1月 ナスダック・ジャパン(株) 入社 2002年10月 ディー・ブレイン証券(株) 入社 2004年 4月 IPO証券(株) (現 (株)アイネット証券) 入社 2007年 8月 同社 取締役 2008年 9月 IPOキャピタルパートナーズ(株) 設立 代表取締役社長 2010年 1月 ユナイテッドベンチャーズ(株) 入社 2012年 2月 (株)バルクホールディングス 入社 2012年 6月 同社 取締役 2020年 3月 当社 入社 経営企画室長 兼 広報・IR室長 (現任) 2020年 6月 当社 取締役 (現任) 2021年 9月 当社 事業企画室長 (現任)	(注) 3	7,500
取締役	寺田 永史	1979年 1月19日	2005年11月 アドバンスト・デベロップメント(株) (のちヴァスダック・デベロップメント(株)) 入社 2007年 3月 (株)ヴァスダックノーハップ (現 (株)ヴァスダックインシュアシステム) 入社 2008年 5月 (株)ヴァスダックノーハップ (現 (株)ヴァスダックインシュアシステム) 代表取締役 (現 取締役) 2012年 4月 (株)ノードコミュニケーション 入社 2013年 2月 (株)ノードコミュニケーション 代表取締役 (現 取締役) 2013年 8月 (株)ノードコムイントゥ 代表取締役 (現 取締役) 2016年 8月 (株)ノードコムターミナル 代表取締役 (現 取締役) 2023年 1月 (株)ノードコムコア 代表取締役 (現 取締役) 2023年 1月 (株)Vノードコム 代表取締役 (現 取締役) 2023年 1月 (株)ノードコムFlint 代表取締役 (現 取締役) 2023年 1月 (株)S-Play 代表取締役 (現 取締役) 2024年 5月 当社 コンテンツロボティクスオートメーション事業部長 2024年 6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	鍋崎 俊也	1959年 3月20日	1999年12月 A&Fアウトソーシング(株) (現 テクタイ トフード&サービス(株)) 代表取締役 2003年 6月 レキシシージャパン(株) 監査役 2004年 2月 ハンザテック(株) 取締役 2005年 4月 (株)リトルネロ 取締役 (のち監査役) 2005年 5月 (株)フィールドサーブジャパン 取締役 2005年 8月 SRBTech(株) 取締役 2005年12月 JP(株) 監査役 2005年12月 (株)NTマイクロシステムズ 監査役 2006年 6月 (株)ピーススタイル (現 (株)ピーススタイルメ ディア) 監査役 2006年12月 富士管財(株) 取締役 2007年 6月 (株)バルクホールディングス 監査役 2008年 1月 テクタイト(株) 取締役 2009年 6月 当社 社外監査役 2012年 1月 テクタイトフード&サービス(株) 取締役社長 (現 取締役会長) 2014年 6月 当社 社外取締役 (現任) 2016年 3月 (株)メディアフラッグ (現 インパクト ホールディングス(株)) 社外取締役 (のち 監査役) 2018年12月 クリーンデバイス・テクノロジー(株) 社外監査役 2019年 9月 ガレージエナジー(株) 監査役 2020年 5月 双葉通信機(株) 取締役 (のち 代表取締 役社長) 2020年 2月 (株)ピーススタイルホールディングス 社外監査役 (現任) 2023年 4月 (株)電翔 社外取締役	(注) 1 (注) 3	23,000
取締役	吉川 雅之	1979年11月 2日	2005年10月 (株)ヴァスダックジャパン 入社 2007年 3月 (株)ヴァスダックギジューク 転籍 2011年 5月 (株)ヴァスダックホールディングス 転籍 2012年10月 (株)ヴァスダックTV (現 (株)ミッション・ インボッシブル) 代表取締役 2013年 3月 アンドロボディオーナ(株) (現 (株)ディ オーナ) 代表取締役 2014年 1月 (株)Vカーネル (現 (株)カーネルジャパ ン) 代表取締役 2015年 3月 (株)V NEXT 代表取締役 2015年 4月 (株)V Diordna 代表取締役 2015年 7月 (株)Vグループ 入社 2016年12月 (株)リアルタイムメディア 代表取締役 2021年 1月 (株)Vグループ 代表取締役 2022年 6月 (株)ヴィトーリア 代表取締役 (現任) 2023年 4月 (株)Vヴィトーリア 代表取締役 2023年 4月 (株)ヴィトーリアリンク 代表取締役 2024年 1月 (株)ディオーナ 代表取締役 2024年 6月 当社 社外取締役 (現任)	(注) 1 (注) 3	193,218
監査役 (常勤)	溝田 吉記	1951年 1月25日	1974年 4月 富士通(株) 入社 2005年 6月 同社 小売・サービスビジネス本部長 2007年 4月 富士通フロンテック(株) 経営執行役営業本部長 2011年 6月 同社 取締役 経営執行役専務 営業本部担当 2012年 6月 同社 顧問 2012年10月 エムテックソリューションズ(株) (現 テ クタイト(株)) 事業推進統括部長 2016年 6月 (株)エルパーククオリティ 顧問 2018年 6月 当社 常勤社外監査役 (現任) 2019年 6月 (株)アイフリークGAMES 社外監査役 2019年 6月 (株)アイフリークスマイルズ 社外監査役 2020年 1月 リアリゼーション(株) 社外監査役 2020年 1月 (株)ファンレボ 社外監査役 2023年 5月 (株)I-FREEK GAMES 監査役	(注) 2 (注) 4	2,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	神谷 善昌	1978年10月 6 日	2001年 4 月	ブラザー工業(株) 入社	(注) 2 (注) 4	0
			2006年12月	あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人） 入所		
			2010年 7 月	公認会計士登録		
			2012年 9 月	神谷公認会計士事務所 開設		
				代表（現任）		
			2012年12月	税理士登録		
			2013年 3 月	Census Advisory(株) 設立		
				代表取締役（現任）		
			2014年 6 月	当社 社外監査役（現任）		
監査役	櫻井 光政	1955年 8 月 9 日	2016年 6 月	監査法人東海会計社 代表社員（現任）	(注) 2 (注) 4	0
			2016年 6 月	Census税理士法人 代表社員（現任）		
			2017年 9 月	Abalance(株) 社外取締役		
			1982年 4 月	弁護士登録		
			1987年 1 月	櫻井光政法律事務所（現 桜丘法律事務所）開設 代表弁護士（現任）		
			2007年 4 月	第二東京弁護士会 副会長		
監査役			2018年 4 月	日本弁護士連合会弁護士推薦委員会 委員長	(注) 2 (注) 4	0
			2019年 6 月	当社 社外監査役（現任）		
			2020年 3 月	一般社団法人土業適正広告推進協議会 代表理事（現任）		
計						261,318

- （注）１．取締役鶴崎俊也及び吉川雅之は、社外取締役であります。
- ２．監査役溝田吉記、神谷善昌及び櫻井光政は、社外監査役であります。
- ３．取締役吉田邦臣、五十嵐雅人、寺田永史、鶴崎俊也、吉川雅之の任期は、2024年３月期に係る定時株主総会終結の時から、2025年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- ４．監査役溝田吉記、神谷善昌及び櫻井光政の任期は、2022年３月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2025年6月26日開催予定の第25期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は以下の通りとなる予定です。

なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 6名 女性 1名 （役員のうち女性の比率 14.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （株）
代表取締役 社長	吉田 邦臣	1976年11月12日	2000年4月 防衛庁航空自衛隊 入隊 2005年3月 有限会社太田貿易 入社 2006年3月 ㈱ヴァスダックジャパン（現 ㈱ヴァスダックインターバンクシステム） 入社 2010年8月 ㈱ヴァスダックセキュリティ（現 ㈱ヴァスダックペイメントシステム） 代表取締役（現 取締役） 2013年2月 ㈱セキュアイノベーション 代表取締役 （現 取締役） 2013年7月 ㈱セキュアサスティーン 代表取締役 （現 取締役） 2014年2月 ㈱セキュアカーネル（現 ㈱カーネル ジャパン）代表取締役 2015年5月 ㈱IV SECURE代表取締役 （現 取締役） 2016年9月 ㈱ウェアラブル取締役 2017年4月 当社 入社 2017年5月 ㈱セキュアインフラストラクチャー 取締役（現任） 2017年6月 当社 取締役 2017年10月 当社 コンテンツクリエイターサービス 事業部長 2018年4月 当社 IP事業部長 2019年4月 当社 コンテンツエンジニアサービス事 業部長 2019年8月 当社 チャレット部長 2020年1月 リアルタイムメディア㈱ 取締役 2020年1月 ㈱ファンレボ 取締役 2023年5月 ㈱I-FREEK GAMES 取締役 2023年7月 当社 代表取締役社長（現任） 2024年5月 ㈱I-FREEK GAMES 代表取締役	(注) 3	15,000
取締役	五十嵐 雅人	1972年8月18日	1996年4月 亜細亜証券印刷㈱（現 ㈱プロネクサ ス）入社 2001年1月 ナスダック・ジャパン㈱ 入社 2002年10月 ディー・ブレイン証券㈱ 入社 2004年4月 IPO証券㈱（現 ㈱アイネット証券） 入社 2007年8月 同社 取締役 2008年9月 IPOキャピタルパートナーズ㈱ 設立 代表取締役社長 2010年1月 ユナイテッドベンチャーズ㈱ 入社 2012年2月 ㈱バルクホールディングス 入社 2012年6月 同社 取締役 2020年3月 当社 入社 経営企画室長 兼 広報・IR室長（現 任） 2020年6月 当社 取締役（現任） 2021年9月 当社 事業企画室長（現任）	(注) 3	7,500
取締役	辛 澤	1965年3月21日	2013年6月 香港 BMI Hospitality Service Limited（現:GX PARTNERS CO., LIMITED）代表取締役 2015年11月 ㈱ランニング 設立 代表取締役（現 任） 2021年6月 石垣食品㈱（現:㈱ウェルディッシュ） 取締役 2021年10月 ㈱ジェクシード（現:AIストーム㈱） 取締役（現任） 2025年6月 当社 取締役（現任）	(注) 3	3,500,000

取締役	幹 元慶	1961年12月29日	1991年 8月 株式会社prosper 入社 1994年 4月 東亜実業株式会社 設立 代表取締役 2007年10月 上海安美途融資租賃有限公司 設立 代表取締役会長（現任） 2021年 6月 石垣食品株式会社（現：株式会社ウェルディッシュ） 取締役 2025年 6月 当社 社外取締役（現任）	(注) 1 (注) 3	0
監査役 （常勤）	溝田 吉記	1951年 1月25日	1974年 4月 富士通株式会社 入社 2005年 6月 同社 小売・サービスビジネス本部長 2007年 4月 富士通フロンテック株式会社 経営執行役営業本部長 2011年 6月 同社 取締役 経営執行役専務 営業本部担当 2012年 6月 同社 顧問 2012年10月 エムテックソリューションズ株式会社（現 テクタイト株式会社）事業推進統括部長 2016年 6月 株式会社エルパークオリティ 顧問 2018年 6月 当社 常勤社外監査役（現任） 2019年 6月 株式会社アイフリークGAMES 社外監査役 2019年 6月 株式会社アイフリークスマイルズ 社外監査役 2020年 1月 リアライゼーション株式会社 社外監査役 2020年 1月 株式会社ファンレボ 社外監査役 2023年 5月 株式会社I-FREEK GAMES 監査役	(注) 2 (注) 4	2,600
監査役	神谷 善昌	1978年10月 6 日	2001年 4月 ブラザー工業株式会社 入社 2006年12月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人） 入所 2010年 7月 公認会計士登録 2012年 9月 神谷公認会計士事務所 開設 代表（現任） 2012年12月 税理士登録 2013年 3月 Cenxus Advisory株式会社 設立 代表取締役（現任） 2014年 6月 当社 社外監査役（現任） 2016年 6月 監査法人東海会計社 代表社員（現任） 2016年 6月 Cenxus税理士法人 代表社員（現任） 2017年 9月 Abalance株式会社 社外取締役	(注) 2 (注) 4	0
監査役	三浦 璃久	1972年 5月30日	2006年 3月 燦坤日本電器株式会社 入社 2008年 8月 株式会社セイコーインターナショナル 入社 2016年10月 株式会社三友商事 管理部部長 2018年 9月 gipro japan株式会社 転籍 経理部部長 2019年12月 瑞龍バイオハイテック株式会社 転籍 管理部部長 2022年 3月 株式会社ジェクシード（現：AIストーム株式会社） 社外取締役（監査等委員）（現任） 2022年 6月 gipro japan株式会社 代表取締役（現任） 2025年 6月 当社 社外監査役（現任）	(注) 2 (注) 5	0
計					3,525,100

- (注) 1 . 取締役幹元慶は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役溝田吉記、神谷善昌及び三浦璃久は、社外監査役であります。
- 3 . 取締役吉田邦臣、五十嵐雅人、辛澤、幹元慶の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 監査役溝田吉記及び神谷善昌の任期は、2022年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 . 監査役三浦璃久の任期は、2025年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から、2026年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は 2 名、社外監査役は 3 名であります。

社外取締役鵜崎俊也氏及び吉川雅之氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

社外取締役 鵜崎俊也氏は、「( 2 )役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。同氏とは、

これ以外に資本的関係はありません。同氏は㈱電翔の社外取締役でありました。また、同氏はテクタイトフード&サービス㈱の取締役会長（2024年12月31日まで同社取締役社長）、㈱ピーススタイルホールディングスの社外監査役であります。各兼職先と当社との間に人的関係及び取引関係その他特別な関係はありません。

社外取締役 吉川雅之氏は、「(2)役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。同氏とは、これ以外に資本的関係はありません。同氏は、㈱ミッション・インボッシブル、㈱V NEXT、㈱V Diordna、㈱Vグループ、㈱Vヴィトリア及び㈱ヴィトリアリンクの代表取締役でありました。また、同氏は㈱ヴィトリアの代表取締役であります。兼職先である㈱ヴィトリアと当社との間には、定常的な取引関係がありますが、これ以外に人的関係及び取引関係その他特別な関係はありません。

社外監査役溝田吉記氏、神谷善昌氏及び櫻井光政氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

社外監査役 溝田吉記氏は、連結子会社であった㈱I-FREEK GAMESの監査役でありました。また、同氏は「(2)役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。同氏とは、これ以外に人的関係及び資本的関係はありません。なお、同氏が監査役を務めていた㈱I-FREEK GAMESと当社との間には、定常的な取引関係がありました。

社外監査役 神谷善昌氏は、神谷公認会計士事務所の代表、Census Advisory㈱の代表取締役であり、監査法人東海会計社、Census税理士法人の代表社員であります。同氏及び各兼職先との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他特別な関係はありません。

社外監査役 櫻井光政氏は、桜丘法律事務所の代表弁護士であり、一般社団法人士業適正広告推進協議会の代表理事であります。同氏及び各兼職先との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他特別な関係はありません。

なお、2025年6月26日開催予定の第25期定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」及び「監査役1名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されまると、社外取締役鶴崎俊也氏及び吉川雅之氏並びに社外監査役櫻井光政氏が退任し、幹元慶氏が社外取締役に、三浦璃久氏が社外監査役にそれぞれ就任し、社外取締役は1名、社外監査役は3名となります。

社外取締役幹元慶氏は、上海安美途融資租賃有限公司の代表取締役会長であります。同氏及び各兼職先との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他特別な関係はありません。

社外監査役三浦璃久氏は、gipro japan㈱の代表取締役であり、AIストーム㈱の社外取締役監査等委員であります。同氏及び各兼職先との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他特別な関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会やその他重要会議に出席するほか、決算報告や内部統制システムの見直し等をはじめとする取締役会の議案・審議を通じて、直接的又は間接的に内部統制部門から報告を受け、実効性のある経営全般の監督・監視を行っております。社外取締役の選任にあたっては、会社経営での目線、専門分野で長く活躍してきた経験を有する者を選任しております。また、社外監査役の選任にあたっては、当社の経営につき適切に監督、監査できる豊富な業務知識と経験を有するものを選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会やその他重要会議に出席するほか、決算報告や内部統制システムの見直し等をはじめとする取締役会の議案・審議を通じて、直接的又は間接的に内部統制部門から報告を受け、実効性のある経営全般の監督・監視を行っております。

当社の社外監査役は、取締役会における取締役相互の牽制と、監査役の実効的な監査の実施により、経営監視面で有効に機能する体制が整っているものと考えております。また、外部的視点からの経営監視機能においては、社外監査役が客観的な立場でその役割を全うすることにより機能を果たしております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

- ( 1 ) 有価証券報告書提出日現在、当社の監査役会は常勤監査役 1 名（社外監査役）、非常勤監査役 2 名（社外監査役）の 3 名で構成されています。
- ( 2 ) 監査役監査は監査役会で決定された監査方針及び役割分担に基づき、常勤監査役は各種重要会議への出席、稟議決裁書類の閲覧、各部署への往査を担っており、非常勤監査役は取締役会等限定的な重要会議への出席と分担しています。

## ( 3 ) 監査役会のメンバー及び開催頻度と出席状況

役職名	氏名	経歴等	当事業年度の 監査役会出席率
常勤監査役	溝田 吉記	IT関連企業の取締役等の経験から経営者としての高い見識を有しています。	100% ( 6/6回 )
非常勤監査役	神谷 善昌	公認会計士、税理士として会計及び税務における高度な専門知識と豊富な経験を有しています。	100% ( 6/6回 )
非常勤監査役	櫻井 光政	弁護士としての豊富な経験からコンプライアンス、法律面に精通し、多くの知見を有しています。	100% ( 6/6回 )

なお当社は、2025年 6 月26日開催予定の第25期定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査役 1 名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されまると、監査役会は下記の 3 名の監査役（3 名全てが社外監査役）で構成されることになります。

役職名	氏名	経歴等
常勤監査役	溝田 吉記	IT関連企業の取締役等の経験から経営者としての高い見識を有しています。
非常勤監査役	神谷 善昌	公認会計士、税理士として会計及び税務における高度な専門知識と豊富な経験を有しています。
非常勤監査役	三浦 璃久	会計や財務に関する知識・経験のほか、上場企業での監査等委員としての実務経験を有しています。

## ( 4 ) 具体的な検討事項と監査役の活動状況

企業の持続的成長に向けて、コンプライアンス経営と経営管理体制（コーポレートガバナンス体制及び総合リスク管理体制等）の適切な確立、維持の確認、取締役の職務執行の適法、適正性の確認、並びに期末監査（事業報告、計算書類等）への対応を重要と認識し、重点的に監査を行っています。

また、監査役として経営課題、経営状況を把握し、適正な監査を実施するために活動を行っています。

具体的な検討事項	監査役の活動状況
1) 取締役会決議他において行われる取締役の意思決定に関するの善管注意義務、忠実義務等の履行状況確認 ・ 関連当事者取引等 2) 内部統制システムの整備及び運用状況の確認 ・ 売上計上基準の遵守等 3) 公開企業としての情報開示及び迅速且つ正確な財務諸表作成の確認 4) 事業計画及び利益計画の達成状況の確認 ・ 月次決算、四半期決算 ・ 不採算プロジェクトの原因と今後の対策 5) 不正、不適切な業務執行やコンプライアンス違反の確認 ・ セクハラ、パワハラ等	1) 重要な会議（取締役会、経営会議、予算会議）へ出席し経営課題を確認 2) 取締役及び事業部門からの業務報告その他必要事項に関する面談等による聴取を行い、方向性を確認 3) 重要な決裁書類等の閲覧 4) 内部統制部門との連携 5) 会計監査人との面談等による連携 6) 労務管理体制に関する管理部門からの聴取



## 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門３名により、業務監査を中心に、当社全部門を対象として監査を実施し、内部監査結果は代表取締役のみならず取締役会、監査役及び監査役会に報告しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、年度監査計画策定時の意見交換、期中レビュー・期末監査及び業務監査に関する報告等並びに関連部署が各種資料の提供・説明等を適時実施することで、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

## 会計監査の状況

### a．監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

### b．継続監査期間

12年間

### c．業務を執行した公認会計士の氏名

藤田 憲三（継続監査年数 ７年）

渡部 幸太（継続監査年数 ３年）

### d．監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 ４名

公認会計士試験合格者等 ３名

その他 ２名

### e．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は特に定めておりませんが、監査法人アヴァンティアを選定する理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。

### f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会発行「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針 2017年10月13日改定」をもとに、当社及び監査法人の現状に従い作成した「会計監査人の評価に関するチェックシート(2018年度分)」に基づき評価を行っております。全監査役が、各評価項目の内容及び評価結果を慎重に検討した結果、それぞれ監査法人の評価は適切であると判断しております。

## 監査報酬の内容等

### a．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,180	-
連結子会社	-	-
計	35,180	-

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
25,680	-

### b．監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

### c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

### d．監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

### e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内

容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

##### (イ) 取締役

取締役の報酬は、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容の決定を委任するものとし、代表取締役社長は、当社の業績等も踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、報酬諮問会を任意の組織として設置し、報酬に関する社会的動向、当社の業績その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を鑑み、取締役の職位及び職責を勘案の上、取締役会の同意を得て決定しております。

##### (ロ) 監査役

監査役の報酬は、監査役会での協議により決定しております。

#### 役員報酬の内容

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役	35,582	35,130	452	7
(内社外取締役)	(6,416)	(6,360)	(56)	(3)
監査役	9,240	9,240	-	3
(内社外監査役)	(9,240)	(9,240)	(-)	(3)
計	44,822	44,370	452	10

(注) 1. 上記には、2024年6月26日開催の第24期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、及び2025年1月10日をもって辞任した取締役2名を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

3. 取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の基本報酬について、基本報酬の内容の決定方法及び決定された基本報酬の内容が後述「取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針」と整合していることを確認し、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

4. 2006年6月30日開催の第6期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額を年額170,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない。)、同日開催の第6期定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査役の員数は2名です。

また、上記の報酬枠とは別枠で、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する取締役の報酬限度額は、2022年6月28日開催の第22期定時株主総会において、年額20,000千円以内(うち社外取締役5,000千円以内。使用人兼務取締役の使用人分の給与とは含まない。 )と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名です。

5. 非金銭報酬の内容は当社のストックオプションであり、付与の際の条件等は「ウ. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針」のとおりであります。

#### 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

##### ア. 基本方針

取締役の報酬額については、会社の規模、業績を考慮し、取締役の職位及び職責等に応じて固定金銭報酬である基本報酬と中長期的インセンティブとしての非金銭報酬としてのストックオプションにより構成しております。

##### イ. 基本報酬(固定報酬である金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、会社の規模、業績を考慮した各人の役職及び職責等に応じ、総合的に勘案して決定するものとしております。

##### ウ. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、非金銭報酬としてストックオプションを付与する場合があります。付与数は職位及び職責等に応じて決定するものとしております。

エ．金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

中長期的な企業成長へ貢献し、かつ株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲が高まるように、最も適切な支給割合となることを方針としております。

オ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。各取締役に支給する固定金銭報酬である基本報酬については、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容の決定を委任するものとし、代表取締役社長は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、報酬諮問会を任意の組織として設置し、報酬に関する社会的動向、当社の業績その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を鑑み、取締役の職位及び職責を勘案の上、取締役会の同意を得て決定しております。

当事業年度における各取締役の基本報酬については、取締役会は、代表取締役社長である吉田邦臣氏に対し、各取締役に支給する基本報酬における具体的内容の決定を委任しております。なお、委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「純投資目的である投資株式」として区分し、それ以外の目的で保有する株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」として区分いたします。なお、子会社株式、関連会社株式を除きます。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有目的が純投資以外の目的である株式について、適宜、保有株式ごとに保有に伴うリスクや経済合理性などを観点から、取締役会において保有の可否を判断しております。

b．銘柄及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	-

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

該当事項はありません。

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	150

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努め、会計基準、適用指針、実務対応報告等に関する情報の入手を行っております。

## 1 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,198	1,003,616
売掛金	169,243	339,751
仕掛品	-	404
未収入金	28,858	10,716
未収消費税等	17,686	-
前払費用	27,620	16,855
短期貸付金	25,018	7,860
立替金	-	7,263
その他	882	7,109
貸倒引当金	87	9,841
流動資産合計	791,420	1,383,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,447	2,387
減価償却累計額	1,858	2,387
建物及び構築物（純額）	6,589	-
工具、器具及び備品	14,881	14,462
減価償却累計額	10,548	14,462
工具、器具及び備品（純額）	4,333	-
有形固定資産合計	10,922	-
無形固定資産		
ソフトウェア	975	-
無形固定資産合計	975	-
投資その他の資産		
投資有価証券	16,400	-
関係会社株式	158,808	-
敷金	15,256	8,302
破産更生債権等	43,397	271
長期貸付金	109,981	-
その他	354	145
貸倒引当金	43,397	271
投資その他の資産合計	300,801	8,448
固定資産合計	312,699	8,448
資産合計	1,104,120	1,392,185

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,825	18,187
1年内返済予定の長期借入金	61,712	73,608
未払金	19,007	21,021
未払費用	75,722	124,206
未払配当金	1,269	1,183
未払法人税等	140	7,962
未払消費税等	12,821	25,197
未払事業所税	2,611	2,012
前受収益	-	5,027
預り金	27,933	36,645
流動負債合計	206,042	315,050
固定負債		
長期借入金	193,284	214,116
資産除去債務	3,222	3,235
固定負債合計	196,506	217,351
負債合計	402,549	532,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	144,750
資本剰余金		
資本準備金	-	134,750
その他資本剰余金	453,923	453,923
資本剰余金合計	453,923	588,673
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,997	119,392
利益剰余金合計	232,497	121,892
株主資本合計	696,420	855,315
新株予約権	5,150	4,468
純資産合計	701,570	859,783
負債純資産合計	1,104,120	1,392,185

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 1,510,454	1 2,004,586
売上原価	1,038,683	1,495,086
売上総利益	471,770	509,499
販売費及び一般管理費	2 478,725	2 571,370
営業損失( )	6,954	61,871
営業外収益		
受取利息	1,560	1,865
業務受託料	530	-
受取保険料	4,900	10
助成金収入	2,284	3,410
貸倒引当金戻入額	-	5,895
その他	532	2,949
営業外収益合計	9,806	14,131
営業外費用		
支払利息	1,424	3,033
業務受託費用	95	-
その他	-	49
営業外費用合計	1,520	3,083
経常利益又は経常損失( )	1,331	50,823
特別利益		
新株予約権戻入益	3,100	1,811
貸倒引当金戻入額	-	3 43,126
受取遅延損害金	-	3 28,033
抱合せ株式消滅差益	-	3 41,516
その他	-	260
特別利益合計	3,100	114,746
特別損失		
関係会社株式評価損	-	4 20,000
減損損失	-	5 15,493
抱合せ株式消滅差損	-	4 114,899
投資有価証券評価損	-	4 16,250
事務所移転費用	-	4,146
その他	-	17
特別損失合計	-	170,806
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,431	106,883
法人税、住民税及び事業税	140	3,722
法人税等合計	140	3,722
当期純利益又は当期純損失( )	4,291	110,605

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )	
区分	注記 番号	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )	金額 ( 千円 )	構成比 ( % )
労務費		1,024,720	98.7	1,431,557	95.9
外注費		6,400	0.6	40,840	2.7
経費		7,554	0.7	21,090	1.4
当期総製造費用		1,038,675	100.0	1,493,489	100.0
期首仕掛品棚卸高		7		-	
合併による仕掛品受入高		-		2,001	
合計		1,038,683		1,495,491	
期末仕掛品棚卸高		-		404	
当期製品製造原価		1,038,683		1,495,086	

原価計算の方法  
原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

( 注 ) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
賃借料 ( 千円 )	4,053	12,893



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,000	453,923	453,923	-	281,725	281,725
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	-	4,291	4,291
剰余金の配当	-	-	-	2,500	56,018	53,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	2,500	51,727	49,227
当期末残高	10,000	453,923	453,923	2,500	229,997	232,497

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	745,648	5,986	751,635
当期変動額			
当期純利益	4,291	-	4,291
剰余金の配当	53,518	-	53,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	836	836
当期変動額合計	49,227	836	50,064
当期末残高	696,420	5,150	701,570

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
						繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	-	453,923	453,923	2,500	229,997
当期変動額						
当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	110,605
新株の発行	134,750	134,750	-	134,750	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	134,750	134,750	-	134,750	-	110,605
当期末残高	144,750	134,750	453,923	588,673	2,500	119,392

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計		
	利益剰余金合計			
当期首残高	232,497	696,420	5,150	701,570
当期変動額				
当期純損失（ ）	110,605	110,605	-	110,605
新株の発行	-	269,500	-	269,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	682	682
当期変動額合計	110,605	158,894	682	158,212
当期末残高	121,892	855,315	4,468	859,783

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（ ）	106,883
減価償却費	6,679
貸倒引当金戻入額	49,021
減損損失	15,493
助成金収入	3,410
受取遅延損害金	28,033
事務所移転費用	4,146
投資有価証券評価損益（ は益）	16,250
関係会社株式評価損	20,000
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	73,383
新株予約権戻入益	1,811
売上債権の増減額（ は増加）	48,995
未収消費税等の増減額（ は増加）	17,686
前払費用の増減額（ は増加）	13,514
立替金の増減額（ は増加）	8,759
破産更生債権等の増減額（ は増加）	43,126
仕入債務の増減額（ は減少）	16,076
未払金の増減額（ は減少）	4,124
未払費用の増減額（ は減少）	33,774
未払消費税等の増減額（ は減少）	16,289
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少）	7,697
預り金の増減額（ は減少）	15,215
その他	1,258
小計	166
移転費用の支払額	4,146
法人税等の支払額	510
法人税等の還付額	36
助成金の受取額	3,410
遅延損害金の受取額	28,033
保険金の受取額	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,370
貸付金の回収による収入	17,088
貸付金による支出	51,192
利息及び配当金の受取額	1,269
その他	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	67,272
株式の発行による収入	269,500
新株予約権の発行による収入	846
利息の支払額	3,033
その他	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,953
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	287,437
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	193,980
現金及び現金同等物の期首残高	522,198
現金及び現金同等物の期末残高	1,003,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(のれん除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、電子絵本アプリや知育アプリ等の企画・制作・運営、キャラクターの企画・制作等を行う「コンテンツ事業」、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行う「DX事業」、連結子会社に対する「経営指導料」の3事業を主たる業務としております。

財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判断されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客に提供する前に支配しているか否かの判定は、財又はサービスの提供に対して主たる責任を有していること、当該財又はサービスが顧客に提供される前に在庫リスクを有していること及び当該財又はサービスの価格設定において裁量権を有していること等の指標を考慮しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

イ. コンテンツ事業

自社のサイト等の運営により蓄積されたノウハウ・技術力及び当社の保有するデジタルコンテンツを基盤として、様々な企業へサービスの提供を行っております。また、電子絵本、知育アプリなどのファミリーコンテンツの企画、開発、運用も行っております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準等は以下のとおりであります。

・電子絵本アプリに係る売上収益

当該サービスについては、顧客に対し、課金額に応じたサービスの提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。当社が顧客から受け取る対価は、ユーザーからの課金額に応じて算定しております。

・モバイルコンテンツに係る売上収益

当該サービスについては、顧客に対し、課金額に応じたサービスの提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。当社が顧客から受け取る対価は、ユーザーからの課金額に応じて算定しております。

コンテンツ事業における主な収益は、各取引の実態に応じて、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。代金は、取引先との契約に基づき概ね3か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### ロ．DX事業

ソフトウェアやシステム開発、インフラ構築、デザイン制作、サポート等の業務運営の4分野での請負やシステムエンジニアリングサービス、人材派遣を行っております。なお、当社が行う準委任契約の一部は代理人取引に該当いたします。そのため、当該取引に係る手数料相当部分を収益として認識しております。

収益の主要な区分におけるそれぞれの収益認識基準等は以下のとおりであります。

- ・業務請負契約に係る売上収益、準委任契約に係る売上収益及び人材派遣契約に係る売上収益

当該サービスについては、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しております。

DX事業における主な収益は、各取引の実態に応じて、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。代金は、取引先との契約に基づき概ね2か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### ハ．経営指導料

当社の連結子会社に対し、業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしており、一定の期間にわたり均等に収益を認識しております。代金は契約に基づき概ね1か月以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

なお、連結子会社であった株式会社I-FREEK GAMESを2024年10月1日付で当社に吸収合併し、当社は2024年10月1日より非連結決算へと移行しております。

#### 6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

（未適用の会計基準等）

（リースに関する会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(特例財務諸表提出会社に該当しなくなったことによる表示方法の変更)

前事業年度において、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成し、また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記をしていましたが、当事業年度より特例財務諸表提出会社に該当しなくなったため、表示方法の変更をしております。

(貸借対照表関係)

顧客との契約から生じた債権

売掛金については、すべて顧客との契約から生じた債権の金額であり、顧客との契約から生じた債権以外の債権は含まれておりません。

(損益計算書関係)

#### 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

#### 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	55,200千円	44,370千円
給料及び手当	153,225	214,570
採用教育費	43,387	34,591
広告宣伝費	5,804	15,389
支払報酬	53,533	86,769
減価償却費	3,421	6,679

#### 3 特別利益

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当事業年度において、2024年4月1日付で連結子会社であった株式会社アイフリークスマイルズを吸収合併いたしました。これにより子会社から受け入れた純資産の額と、当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上いたしました。

また2013年3月から同年7月までの間に取引先に販売した飲料水に関する商材の売買代金の支払い不履行に対し、熊本地方裁判所に売買代金支払請求訴訟を提起し、2014年10月に当社が勝訴する判決を得ました。その後、上記売買代金の回収に向けての諸手続きを実施しております中、当該取引先より売買代金の残債務および遅延損害金の入金が2024年9月に確認され、2024年9月25日に当該金額から弁護士費用等を控除した71,159千円が当社に支払われました。

その結果、抱合せ株式消滅差益41,516千円、貸倒引当金戻入額43,126千円、受取遅延損害金28,033千円を特別利益に計上いたしました。

#### 4 特別損失

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当事業年度において、2024年10月1日付で連結子会社であった株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併いたしました。これにより子会社から受け入れた純資産の額と、当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額を抱合せ株式消滅差損114,899千円、株式会社I-FREEK GAMESの株式に係る評価損20,000千円を特別損失に計上いたしました。

また当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、投資有価証券評価損を特別損失に計上しております。

その結果、抱合せ株式消滅差損114,899千円、投資有価証券評価損16,250千円、関係会社株式評価損20,000千円を特別損失に計上いたしました。

#### 5 減損損失

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア
D X 事業 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア
コンテンツ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	工具、器具及び備品

当社は、減損損失の算定にあたって、継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分別に、資産をグルーピングしております。

当社が保有する固定資産について、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15,493千円を特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物6,414千円、工具、器具及び備品8,412千円及びソフトウェア665千円であります。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,839,641	3,500,000	-	21,339,641
合計	17,839,641	3,500,000	-	21,339,641

(注)普通株式の発行済株式の増加3,500千株は、第三者割当による新株発行による増加によるものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第17回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	-	-	-	-	3,622
	第18回新株予約権	普通株式	-	-	-	-	846
合計		-	-	-	-	-	4,468

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,003,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,003,616

## (金融商品関係)

当社は2024年4月1日付で連結子会社である株式会社アイフリークスマイルズを、2024年10月1日付で連結子会社である株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併したことから、当事業年度より非連結決算に移行しましたので、前事業年度は記載しておりません。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

長期貸付金、長期未収入金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税及び預り金等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として長期）及び設備投資資金（長期）であり、返済期日は概ね10年以内であります。借入金の一部は変動金利であるため、金利変動のリスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利により資金調達を行っており、金利の変動リスクを回避しておりますが、一部変動金利により資金調達を行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、必要に応じて見直しを行う管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (5) 信用リスクの集中

当事業年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度（2025年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
敷金	8,302	6,978	1,324
資産計	8,302	6,978	1,324
長期借入金(※2)	287,724	285,137	2,586
負債計	287,724	285,137	2,586

(※1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金、未払費用、預り金等については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金残高を含めております。

(※3) 市場価格のない株式等は、上表には含まれておりません。なお当事業年度において、非上場株式について16,250千円の減損処理を行い、投資有価証券評価損を計上しております。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
非上場株式	-

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,003,616	-	-	-
売掛金	339,751	-	-	-
合計	1,343,367	-	-	-

## 2. 社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	73,608	73,608	67,208	24,174	10,008	39,118
合計	73,608	73,608	67,208	24,174	10,008	39,118

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
当事業年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	-	6,978	-	6,978
資産計	-	6,978	-	6,978
長期借入金	-	285,137	-	285,137
負債計	-	285,137	-	285,137

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

敷金

敷金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法で算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式は、市場価格がない株式等のため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前事業年度（2024年3月31日） （千円）	当事業年度（2025年3月31日） （千円）
関係会社株式	158,808	-

（注）前事業年度において連結子会社であった株式会社アイフリークスマイルズは2024年4月1日付で、また連結子会社であった株式会社I-FREEK GAMESは2024年10月1日付で当社を存続会社として吸収合併しており、子会社株式について、158,808千円減少しております。当事業年度において、子会社株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損20,000千円を計上しております。

（ストック・オプション等関係）

１．ストック・オプションに係る当初の資産計上及び科目名

該当事項はありません。

２．ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費	282千円

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	第17回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社管理職従業員 6名 子会社取締役 3名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）１	普通株式 120,700株
付与日	2022年7月4日
権利確定条件	付与日（2022年7月4日）以降、権利確定日（2024年7月2日から2032年7月1日）まで継続して勤務していること（注）２
対象勤務期間	自 2022年7月4日 至 2032年7月1日
権利行使期間	2024年7月2日から 2032年7月1日まで

（注）１．株式数に換算して記載しております。

２．詳細は「第４提出会社の状況 １ 株式等の状況 （２）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2025年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第17回新株予約権
権利確定前（株）	
前事業年度末	92,300
付与	-
失効	7,100
権利確定	85,200
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	-
権利確定	85,200
権利行使	-
失効	28,400
未行使残	56,800

単価情報

	第17回新株予約権
権利行使価格（円）	153
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な 評価単価（円）（注）	6,377

（注）公正な評価単価は、新株予約権 1 個（100株）の単価であります。

#### 4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

#### 5．自社株式オプションに係る当初の資産計上及び科目名

該当事項はありません。

#### 6．権利不履行による失効により利益として計上した金額

	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
新株予約権戻入益（注）	1,811千円

（注）第17回新株予約権に関する失効によるものであります。

#### 7．自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

##### （1）自社株式オプションの内容

	第18回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 1 名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 900,000株
付与日	2025年 3 月18日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	2025年 3 月18日から 2028年 3 月17日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2025年3月期）において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	第18回新株予約権
権利確定前（株）	
前事業年度末	-
付与	900,000
失効	-
権利確定	900,000
未確定残	-
権利確定後（株）	
前事業年度末	-
権利確定	900,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	900,000

単価情報

	第18回新株予約権
権利行使価格（円）	77
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な 評価単価（円）（注）	94

（注）公正な評価単価は、新株予約権1個（100株）の単価であります。

8. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	40,934千円	3,096千円
破産債権	-	22,925
関係会社株式評価損	22,692	-
減価償却超過額	1,758	22,103
投資有価証券評価損	-	4,976
繰越欠損金 ( 注 )	233,390	245,815
資産除去債務	1,114	-
その他	1,218	2,098
繰延税金資産小計	301,108	301,017
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 )	233,390	245,815
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	67,717	55,201
評価性引当額小計	301,108	301,017
繰延税金資産合計	-	-

( 注 ) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )

	1 年以内 ( 千円 )	1 年超 2 年以内 ( 千円 )	2 年超 3 年以内 ( 千円 )	3 年超 4 年以内 ( 千円 )	4 年超 5 年以内 ( 千円 )	5 年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越欠損金 ( )	9,811	8,938	-	109,840	62,179	55,046	245,815
評価性引当額	9,811	8,938	-	109,840	62,179	55,046	245,815
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
法定実効税率	34.6%	- %
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	-
住民税均等割額等	3.2	-
評価性引当額の増減	1,579.0	-
繰越欠損金の期限切れ	1,551.0	-
その他	0	-
税効果会計適用後の法人税負担率	3.2	-

( 注 ) 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

## 3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和 7 年法律第13号 ) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は、軽微であります。



（持分法損益等）

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2023年12月25日付の取締役会決議において、連結子会社である株式会社アイフリークスマイルズを吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2024年1月15日付で合併契約を締結し、2024年4月1日に吸収合併いたしました。

（1）合併の目的

株式会社アイフリークスマイルズはDX事業及びコンテンツ事業を行っております。本合併は、営業、マーケティング、人材採用、研修体制の統一化を実施し、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働採算性を高め、経営の合理化と組織運営の効率化を図り、当社の成長を一層加速させることを目的としております。

（2）合併の要旨

合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2023年12月25日
合併契約締結日	2024年1月15日
合併期日(効力発生日)	2024年4月1日

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社である株式会社アイフリークスマイルズは効力発生日をもって解散しております。

結合後企業の名称

株式会社アイフリークモバイル

合併に係る割当ての内容

消滅会社である株式会社アイフリークスマイルズは当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭の割当ては行いません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（3）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議し、2024年8月1日付けで合併契約書を締結するとともに、2024年10月1日付けで吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社I-FREEK GAMESはe-Sports事業、SES事業及びゲーム関連事業を行っております。本合併は、営業、マーケティング、人材採用、研修体制の統一化を実施し、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働採算性を高め、経営の合理化と組織運営の効率化を図り、当社の成長を一層加速させることを目的としております。

(2) 合併の要旨

合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2024年7月1日
合併契約締結日	2024年8月1日
合併期日(効力発生日)	2024年10月1日

合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社である株式会社I-FREEK GAMESは効力発生日をもって解散しております。

結合後企業の名称

株式会社アイフリークモバイル

合併に係る割当ての内容

消滅会社である株式会社I-FREEK GAMESは当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭の割当ては行いません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

当社の事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.14～0.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	3,222千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	27
資産除去債務の履行による減少額	3,313
その他の増減額（は減少）	3,299
期末残高	3,235

その他の増加額は、2024年10月1日に吸収合併した株式会社I-FREEK GAMESの資産除去債務額です。

（収益認識関係）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（重要な会計方針）5．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

	当事業年度（千円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	169,243
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	339,751

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、2024年3月期は連結業績を開示しておりましたが、当第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、前事業年度のセグメント情報は記載しておりません。

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンテンツ事業」及び「DX事業」の2事業を報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「コンテンツ事業」は、知育アプリや電子絵本サービス等の企画・制作・運営、キャラクターの企画・制作等を行っております。「DX事業」は、ITエンジニア派遣、受託事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	その他(注) 1	調整額(注) 2	財務諸表計上額 (注) 3
	コンテンツ事業	DX事業				
売上高						
顧客との契約から生じる収益	87,721	1,879,193	1,966,915	37,671	-	2,004,586
外部顧客への売上高	87,721	1,879,193	1,966,915	37,671	-	2,004,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	87,721	1,879,193	1,966,915	37,671	-	2,004,586
セグメント利益又は損失 ( )	42,967	227,229	184,261	37,671	283,803	61,871
セグメント資産	18,563	631,216	649,779	-	742,406	1,392,185
その他の項目						
減価償却費	315	2,580	2,896	-	3,782	6,679
減損損失	341	4,940	5,281	-	10,212	15,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	511	5,989	6,501	-	2,869	9,370

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社I-FREEK GAMESに対する経営指導料を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	D X 事業	全社・消去	合計
減損損失	341	4,940	10,212	15,493

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。そのため、前事業年度の記載をしておりません。

## １．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等	主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社等（以下「関連当事者企業群」という）（注１）	-	-	ソフトウェア開発、情報通信システムに関するSI事業	-	業務委託	営業代行に関する支出（注４）	16,468	未払金	1,405
同上	同上	-	-	同上	-	業務委託	システム開発業務の委託（注２、３）	14,600	買掛金	833
同上	同上	-	-	同上	-	業務受託	システム開発業務の受託（注２、３）	21,301	売掛金	4,288
同上	株式会社オブジェクトィブコード	東京都港区元赤坂一丁目１番16号	10,000	同上	-	業務受託	システム開発業務の受託（注２、３）	28,140	売掛金	5,544
同上	株式会社Ｖカレンシー	東京都中央区銀座八丁目16番５号	1,000	同上	-	業務受託	システム開発業務の受託（注２、３）	24,117	売掛金	1,856
同上	株式会社セキュアインフラストラクチャー	東京都渋谷区東二丁目23番12号	1,000	同上	-	業務受託	システム開発業務の受託（注２、３）	13,256	売掛金	825
同上	株式会社Ｖグループ	東京都中央区日本橋兜町３番３号	100	同上	-	業務受託	絵本制作の受託（注２）	44,735	売掛金	-

（注）１．本表において、下記取引を行っている企業は関連当事者企業群に含まれておりません。

システム開発業務の受託：株式会社オブジェクトィブコード、株式会社Ｖカレンシー、株式会社セキュアインフラストラクチャー

## ２．取引条件及び取引条件の決定方針等

各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定しております。

３．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

４．ＤＸ事業において、ＳＥＳ案件を獲得するために営業代行を関連当事者企業群に委託しております。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社I-FREEK GAMES	東京都新宿区新宿二丁目1番11号	10,000	ソフトウェア開発、情報通信システムに関するSI事業	（所有） 直接100.0	役員の兼任 経営管理等 資金の貸付	経営指導料（注2） 経費等の立替 資金の貸付 資金の回収 利息の受取（注3）	37,671 6,485 50,000 10,000 1,336	-	-

- （注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、子会社であった期間の取引を記載しております。
- 2．経営指導料については業務内容及び業績等を参考にした契約に基づいた取引をしております。
- 3．資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

## ( 1 株当たり情報 )

当社は、当事業年度より非連結決算に移行し、連結財務諸表を作成していないため、比較情報を記載しておりません。

	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	40円08銭
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 ( )	6 円15銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-

( 注 ) 1 . 当事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 ( 2025年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	859,783
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	4,468
( うち新株予約権 ( 千円 ) )	( 4,468 )
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	855,315
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 株 )	21,339,641

3 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失	
当期純利益又は当期純損失 ( ) ( 千円 )	110,605
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失 ( ) ( 千円 )	110,605
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	17,973,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	<p>2022年 7 月 1 日開催の取締役会 決議による第17回新株予約権 新株予約権の数 568個 ( 普通株式 56,800株 )</p> <p>上記の新株予約権は、行使条件 未達により、当事業年度に一部 失効しております。</p> <p>2025年 2 月28日開催の取締役会 決議による第18回新株予約権 新株予約権の数 9,000個 ( 普通株式 900,000株 )</p>



(重要な後発事象)

(資本金及び準備金の額の減少)

当社は、2025年5月26日開催の取締役会において、2025年6月26日開催予定の第25期定時株主総会に、「資本金及び資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額144,750千円のうち134,750千円を減少して10,000千円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額134,750千円のうち134,750千円を減少して0円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。

3. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年5月26日
(2) 債権者異議申述公告日	2025年5月28日
(3) 債権者異議申述最終予定期日	2025年6月28日
(4) 株主総会決議予定日	2025年6月26日
(5) 効力発生日	2025年7月1日(予定)

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	8,447	355	6,414 (6,414)	2,387	2,387	529	-
工具、器具及び備品	14,881	9,015	9,434 (8,412)	14,462	14,462	4,883	-
有形固定資産計	23,329	9,370	15,849 (14,827)	16,850	16,850	5,412	-
無形固定資産							
ソフトウェア	1,548	-	665 (665)	882	882	309	-
無形固定資産計	1,548	-	665 (665)	882	882	309	-

(注) 1. 「建物」及び「工具、器具及び備品」の「当期増加額」には、4月1日付で株式会社アイフリークスマイルズを、10月1日付で株式会社I-FREEK GAMESを吸収合併したことによる増加額が0千円含まれております。

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	61,712	73,608	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	193,284	214,116	1.21	2026年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	254,996	287,724	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	73,608	67,208	24,174	10,008	39,118

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	87	9,753	-	-	9,841
貸倒引当金(固定)	43,397	-	43,126	-	271

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	239
預金	
普通預金	1,003,376
合計	1,003,616

## ロ．売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
テクバン株式会社	11,021
バルテス株式会社	9,220
株式会社NTTドコモ	8,737
株式会社ブレンネット	8,376
株式会社リアルネットシステム	6,594
その他	295,801
合計	339,751

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
169,243	2,525,851	2,355,342	339,751	87.4	36.8

## ハ．仕掛品

品目	金額（百万円）
コンテンツ事業	404
合計	404

負債の部  
イ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社インクルーズ	9,776
株式会社リバティア	3,334
株式会社C y T e c h	1,028
株式会社A c e s	605
アールエム・コンサルティング合同会社	583
その他	2,860
合計	18,187

## ロ．未払費用

相手先	金額（千円）
給与	105,195
社会保険料	18,845
その他	165
合計	124,206

## ハ．１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社きらぼし銀行	43,608
株式会社りそな銀行	30,000
合計	73,608

## 二．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社きらぼし銀行	139,116
株式会社りそな銀行	75,000
合計	214,116

## ( 3 ) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期 連結累計期間	中間 連結会計期間	第 3 四半期	当事業年度
売上高 ( 千円 )	630,258	1,240,114	1,449,339	2,004,586
税引前中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益又は税引前中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純損失 ( 千円 )	15,050	1,136	35,129	106,883
中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益又は中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純損失 ( 千円 )	15,120	966	38,621	110,605
1 株当たり中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純利益又は 1 株当たり中間 ( 当期 ) ( 四半期 ) 純損失 ( 円 )	0.85	0.05	2.16	6.15

( 会計期間 )	第 1 四半期 連結会計期間	第 2 四半期 連結会計期間	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ( 円 )	0.85	0.90	8.13	3.92

- ( 注 ) 1 . 当社は、2024年10月 1 日付にて連結子会社であった株式会社 I -FREEK GAMES を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなり、非連結決算となっております。このため、当該「当事業年度における四半期情報等」については、第 1 四半期連結累計 ( 会計 ) 期間、中間連結会計期間及び第 2 四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表及び中間連結財務諸表について、第 3 四半期累計 ( 会計 ) 期間は四半期財務諸表について、事業年度及び第 4 四半期会計期間は、財務諸表について記載しております。
- 2 . 第 1 四半期及び第 3 四半期に係る四半期報告書は提出しておりませんが、当該四半期に係る各数値については金融商品取引所の定める規則により作成した四半期情報を記載しており、期中レビューは受けておりません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後 3 か月以内
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
公告掲載方法	会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのURLは次のとおりです。 <a href="https://www.i-freek.co.jp/ir">https://www.i-freek.co.jp/ir</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使  
必要がある場合は、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主又は登録株式質権者とすることができます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第24期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

2024年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

第25期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2024年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2024年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（特定子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書

2024年9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書

2024年11月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書

2025年1月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2025年2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書

2025年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

株式会社アイフリークモバイル  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア  
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 憲 三  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 渡 部 幸 太  
業 務 執 行 社 員

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークモバイルの2024年4月1日から2025年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイフリークモバイルの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者を相手先とした収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、財務諸表注記「関連当事者情報」の「関連当事者との取引」注記に記載されており、主要株主（個人）が議決権の過半数を保有している会社等との間に重要な取引及び事業関係を有しており、通常の営業の過程において主要な取引を行っている。</p> <p>当事業年度においては、システム開発業務の受託取引として86,814千円及び絵本制作の受託取引として44,735千円を行っている。また、各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定していると記載されている。</p> <p>一般的に関連当事者取引は、その関係性を利用して、会社の財産が不適切に流出する、または、会社に利益が不適切に流入する等の懸念がある。</p> <p>また、主要株主（個人）が議決権の過半数を保有している会社等は多数存在しており、関連当事者の情報が正確かつ網羅的に把握できず、適切な注記がなされないリスクが存在する。</p> <p>よって、当監査法人は、上記関連当事者を相手先とした収益認識について、取引の実在性、事業上の合理性、取引条件の妥当性及び注記を行う関連当事者の範囲の妥当性等を慎重に検討する必要があるため、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、売上高の実在性、事業上の合理性、取引条件の妥当性及び注記を行う関連当事者の範囲の妥当性等を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関連当事者との取引の識別に関する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・関連当事者との取引が網羅的に識別及び承認され、事業上の合理性が検討されていることを確認するため、取締役会議事録、稟議書等の閲覧を行った。</li> <li>・関連当事者との取引が網羅的に把握されているか、また、関連当事者との重要な取引の有無について経営者及び監査役等へ質問を行った。</li> <li>・取締役等から入手した関連当事者調査票を閲覧した。</li> <li>・会社の取引先ごとの売上高と、関連当事者から提出された関連当事者企業群の一覧表の突き合わせを実施し、関連当事者との取引の網羅性を検証した。</li> <li>・関連当事者との取引について、取引に至った経緯等、事業上の合理性について、経営者に質問を行った。</li> <li>・取引条件の妥当性について、価格算定の根拠資料を閲覧しヒアリングするとともに、一般的な類似サービスとの取引条件との比較を行った。</li> <li>・取引の実在性を確認するため、契約書、検収書、入金記録等の証憑を確認した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイフリークモバイルの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アイフリークモバイルが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。